

山口県の財政

平成17年5月

ま え が き

現在、少子・高齢化が進行し、人口減少社会の到来が目前に迫り、また、グローバル化やボーダレス化が急速に進展し、環境問題や暮らしの安全対策など課題が山積している中、国全体の社会経済システムの見直しが進められており、特に、地方分権の本格化に伴う地方の権限と責任の拡大、市町村合併の進展等により、国と地方、県と市町村の関係も大きく変わろうとしております。

こうした状況の中、県政に対する県民の皆様の御期待に応え、バランスの取れた「住み良さ」と全国に誇れるような「山口県らしさ」をさらに伸ばしていくためには、「県民が主役となる県政」、「市町村とともに歩む県政」を基本姿勢に、県づくりのキーワードである「自律・協働・循環」の下、県民の力、市町村の力、県の力を結集し、本県の総合力を高めながら、新しい山口県のかたちを創り上げて行かなければなりません。

特に、現下の厳しい財政状況の中では、新たな視点に立った県政集中改革を推進するとともに、施策の選択と集中を図っていかねばならないと考えています。

時代は今、山口県の百年の方向を決める極めて重要な時期にさしかかっており、何事にもチャレンジ精神を持って、一つひとつの課題に意欲的に取り組み、「住み良さ日本一の元気県山口」の実現を期してまいる決意であります。

さて、「山口県の財政」は、県財政の実態と県の主要施策について、県民の皆様方のご理解をいただくため、県財政の状況を年2回公表しているものであります。

今回は、平成17年度当初予算及び平成16年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成17年5月31日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成17年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	歳入予算	5
(2)	歳出予算	15
2	特別会計	34
第2	平成16年度予算の状況	35
1	一般会計	35
2	特別会計	52
第3	県有財産の状況	53
第4	県債の状況	56
第5	公営企業の業務の状況	58
1	電気事業	58
2	工業用水道事業	64
3	総合医療センター事業	69
4	精神病院事業	73

第1 平成17年度当初予算の状況

1 一般会計

最近の我が国経済の動向は、企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善していますが、輸出、生産は弱含み、個人消費も概ね横這いとなっているなど、景気は一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっているとされています。

このような情勢を踏まえ、政府は、「改革なくして成長なし」の方針の下、各分野にわたる構造改革を一体的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長を図ることを基本に、経済財政運営を行おうとしています。

このため、平成17年度の国の予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化することを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、0.1パーセント増の82兆1,829億円となったところです。

また、平成17年度の地方財政については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にあるものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため、地方財政計画の歳出については、国の歳出予算と歩を一にして、見直すこととし、定員の計画的削減等による給与費の抑制や地方単独事業費の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとされ、その結果、計画規模は、前年度に比べ、1.1%減の83兆7,687億円と、4年連続のマイナスとなったところです。

また、地方財政対策としては、三位一体の改革を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源総額について、前年度と同水準の確保がなされたところではありますが、三位一体の改革は、義務教育費や生活保護費の取扱いなど国庫補助負担金改革に未解決の課題が残されています。また、税源移譲についても、本県の当初予算においては、国庫補助負担金の廃止・縮減等が184億円に及ぶ一方で、所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金の配分見込み額は163億円にとどまり、21億円の差が生じているところがあります。これについては、地方交付税等による財源調整が行われるべきものであり、国に対して適切な措置が講じられるよう引き続き要請していくこととしています。

いずれにしましても、真の地方分権型社会の実現のためには、地方税財政の基盤を一層充実強化していく必要があり、国から地方への十分な税源移譲が図られるよう、また、税源の偏在については、適切な財源調整が図られるよう、地方が一丸となって取り組んでいかなければならないと考えています。

次に、最近の県内経済の動向は、輸出は高水準で推移していますが、このところ増勢が幾分鈍化し、生産も高水準ながら横這いで推移しているものの、設備投資は増加しています。また、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられるなど、県内景気はテンポを緩めつつも回復を続けていますが、雇用面は改善の動きが続いているものの、なお厳しい状況にあります。また、中小企業の景況には、回復の

動きがみられるものの、引き続き厳しいものがあります。

このような諸情勢を背景に、本県財政は、地方財政と同様に、極めて厳しい状況にあり、中間財政見通しによれば、大幅な財源不足額が見込まれ、また、三位一体の改革の影響が不透明な状況で、平成17年度当初予算編成に当たりました。

しかしながら、厳しい財政状況の中にあっても、県民の皆様の御期待に、しっかりと応え、「住み良さ日本一の元気県」を実現していくためには、県政が直面している政策課題の解決に向けて、的確に対応していくとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を早期に回復し、持続可能な財政構造の確立を急がなければなりません。このため、デザイン21第4次実行計画の着実な推進を図りつつ、「政策課題への的確な対応」と「財政集中改革の推進」の2つを基本方針として編成を行いました。

基本方針の第1である「政策課題への的確な対応」については、施策重点化方針において示した、「暮らしの安心・安全基盤の強化」、「次代を担う子供たちの育成」等の5つの施策重点化項目や、その他県政が抱える政策課題について、選択と集中の視点に立って、重点的・集中的な予算配分に努めたところであります。

まず、近時、国内外での大規模な災害や事件、事故が多発し、本県も昨年の台風16号及び18号で多大な被害を受けたことから、防災対策等の「暮らしの安心・安全基盤の強化」を最重点項目として、施策の拡充に取り組んだところであります。

防災対策の充実・強化としては、災害時の迅速な避難誘導を行うための洪水・高潮ハザードマップの作成支援、地域における自主防災組織の育成支援や、災害情報の確実な提供を行うためのコミュニティFM放送局の活用など、防災体制の強化を図ることとしています。

また、県立学校施設をはじめ、県有施設の耐震化工事を着実に実施するとともに、総合防災情報ネットワークの再整備に着手いたします。さらに、防災対策の充実・強化として、良好な治安を維持するため、警察官を増員するとともに、振り込め詐欺等の新たな犯罪の急増に対応するため、警察安全相談員、交番相談員を大幅に増員するほか、県民、市町村、県が一体となり、犯罪を起こしにくい地域社会を形成するための条例等の制定に向けた取組みを進めていきます。

また、医療体制の整備を図るため、県内全医療圏における休日・夜間の小児の二次救急医療体制を構築するとともに、遠隔画像診断等により、質の高い医療を提供する医療情報ネットワークを全県へ拡大いたします。

このほか、雇用の安定のため、若者就職支援センターにおいて、相談から職業紹介までの一連の支援を一元的・総合的に提供するほか、高等産業技術学校における訓練科目の重点化・高度化や就職支援の強化、さらには、中高年離職者の早期再就職に向けたカウンセリング等を実施することとしています。

次に、「次代を担う子供たちの育成」については、まず、子育て環境の整備・充実を図るため、県内全ての地域で子育て支援機能を利用できるよう、新たに、過疎地域等において、単県制度による元気子育て支援センターの整備を進めるとともに、引き続き、多子世帯の保育料軽減や乳幼児医療助成等の子育て家庭への経済的支援を実施することとしています。

また、きめ細かな教育を進めるため、引き続き、多人数学級への補助教員配置による少人数教育や、中学校における35人学級化を実施するとともに、新たに、小中学校教員の相互乗り入れを行う小中連携教育にも取り組みます。

さらに、私立学校の教育条件の維持向上が図られるよう、生徒1人当たりの補助単価を引き上げる

など、運営費助成の充実に努めるほか、児童生徒の学力向上や勤労観・職業観の育成に努めていきます。このほか、児童の健全育成を図るため、児童虐待対策について、児童相談所における24時間相談体制や専門的な助言、指導等の機能を強化するとともに、市町の相談体制の整備を支援していきます。また、母子保健・医療の充実に努めるため、本年12月、県立総合医療センターに、周産期の高度医療を実施する総合周産期母子医療センターを開設することとしています。

次に、「健康づくり・高齢者対策」につきましては、まず、高齢者の方々に、効果的な介護予防サービスを提供するための体制づくりをモデル実施するとともに、乳がんの早期発見・早期治療に向け、毎年、全市町で乳がん検診を実施できるよう、マンモグラフィ検診車の整備を行います。また、介護サービスに係る第三者評価の本格実施に向けた体制整備や高齢者への虐待を防止するシステムづくりに取り組むとともに、中高年からの地域活動の促進を図るなど、生涯現役社会づくりに向けた実践的な取組みを推進していくこととしています。

次に、「循環型社会づくり」につきましては、まず、荒廃が深刻化する森林を適正に維持管理し、県民共有の財産として次世代に引き継いでいくため、新たに、県民の皆様幅広く税負担をお願いすることとし、「やまぐち森林づくり県民税」の導入により、荒廃森林の混合林化や竹繁茂対策等を実施し、また、地域の未利用資源を新たなエネルギーとして活用する、エネルギーの地産・地消を目指し、竹林や間伐材等の森林バイオマスエネルギーの活用促進を図るとともに、周南地域において、副生水素を活用した水素燃料電池の実証試験を実施します。さらに、産業廃棄物税を財源として、引き続き、廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進を図るための各種事業に取り組んでいきます。また、京都議定書の発効を受け、本県としての地球温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、E S C O事業の普及啓発等の地球温暖化対策に取り組むこととしています。

このほか、やまぐちの豊かな地域づくり構想に基づき、榎野川流域において、産学公の連携・協働による河口の干潟再生に取り組むとともに、農産物等の地産・地消を進めることとしています。

次に「交流の促進」については、まず、「愛知万博」において「山口県の日」を開催し、国民文化祭に向けたPR等を行うとともに、県外からの観光客誘致のためのキャンペーンや、旅行代理店とタイアップした新たな旅行商品の企画の支援を行うほか、韓国、中国・山東省及び台湾など、東アジア地域を対象にした外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいきます。また、福岡における観光物産PRの実施や、大手銀行グループ等と連携した県内中小企業の販路開拓の支援、さらには、東京、大阪等の大消費地を戦略地域とした県産水産物の販路拡大を図っていきます。さらに、山口宇部空港の運用時間延長を捉え、利用者の拡大に向けた効果的なPRを実施するとともに、岩国基地を活用した民間空港の早期再開に向けた取組みや、地域高規格道路をはじめ、陸・海・空の総合的な交通ネットワークの整備を着実に推進いたします。このほか、来年のオープンに向けたフラワーランドや、県立おのだサッカー交流公園の整備を進めるほか、本年9月には、地元の要望に応え、彦島有料道路の無料開放を実施することとしています。

以上施策重点化5項目のほか、「活力ある産業づくり」については、本県への優良企業の誘致と産業団地の分譲促進を図るため、立地企業に対する優遇措置を拡充するとともに、新産業・新事業の創出に向けて、宇部地域で取り組んでいる知的クラスター創成事業の研究成果の事業化の促進や、大学発ベンチャーの成果の情報発信などに取り組んでいきます。

また、農林水産業の活性化対策としては、需要に対応できる売れる米、大豆づくりに向けて、産地の競争力強化を図るとともに、高度衛生管理に対応した水産物市場の整備への支援を行っていきます。

次に、「全国大会の開催等を通じた情報発信」については、本年10月、維新百年記念公園等を舞台に、第43回技能五輪全国大会・第28回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）を開催するとともに、来年秋の国民文化祭に向けて、プレ国民文化祭を県内各地で開催いたします。また、平成23年に開催する山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力の向上に力を入れるとともに、主会場となる維新百年記念公園陸上競技場の改築に係る設計や、水泳プールの整備に向けた基本計画の策定を行うなど、着実に準備を進めていきます。

次に「中山間地域の振興」については、過疎化等に伴う多くの課題を抱え、市町村合併後においてもその周辺部となる中山間地域の活性化を図ることが重要であることから、総合的・戦略的な中山間地域対策を推進するため、「中山間地域づくりビジョン」を策定することとしています。また、市町村合併の推進については、引き続き、広域市町村合併支援特別交付金や、合併重点支援地域への基盤整備補助金等の支援策を講じています。

基本方針の第2である「財政集中改革の推進」については、地方財政計画との整合性を図りつつ、持続可能な財政基盤の確立に向けて、昨年10月に策定した「中期的な財政改革の指針」に沿って、各般の取組みを行っていきます。

まず、財政硬直化の大きな要因となります県債については、地方財政計画等を踏まえ、公共事業関係費等の投資水準の適正化等に努めた結果、新規発行額は前年度比6.6パーセント減の959億7,800万円となり、公債費から県債発行額を引いたプライマリーバランスも87億円の黒字となっています。なお、県債残高は、平成17年度末で1兆1,471億円となる見込みであります。また、歳入の確保については、基金の積極的な活用や、未利用財産の売却等の取組みを実施することとしています。

一方、歳出改革としては、新定員管理計画の下、人件費の抑制に努めるとともに、県有施設の民間移管・外部委託によるコストの縮減や、県単独補助金の見直しなど、可能な限りの取組みを行ったところです。

次に、「財源不足対策」については、三位一体の改革に伴う影響や地方財政対策など、歳入・歳出両面で種々の変動がありましたものの、「中期的な財政改革の指針」に沿った取組み等を行った結果、最終的な財源不足額は、300億円となったところです。

しかしながら、この財源不足額は、前年度に引き続き過去最大の額であり、これについては、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことによって対応したところです。

県財政は、基金の残高が減少する中、平成18年度以降も引き続き大幅な財源不足が見込まれており、今後とも、財政集中改革の推進に一層努めていかなければなりません。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、2.2パーセント減の7,457億1,300万円となり、5年連続のマイナス予算となっています。

第1表

平成17年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
一 般 会 計	745,712,702	762,816,174	777,617,596	△17,103,472	97.8	△31,904,894	95.9

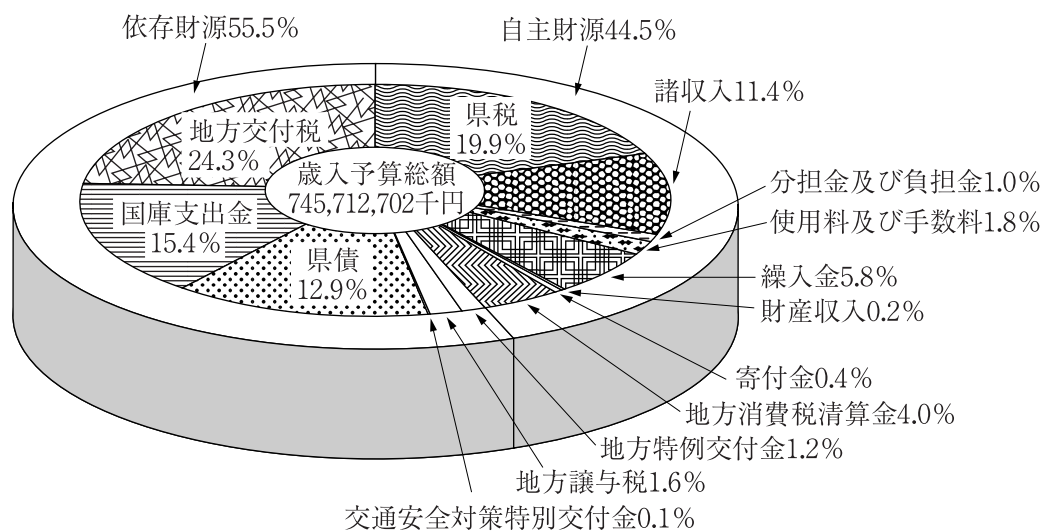
(1) 歳入予算

県税収入が回復傾向にある一方、平成17年度以降も引き続き、基金の残高が減少するなど大幅な財源不足が見込まれており、今後とも財政集中改革の推進に一層努めていかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第1図のとおりですが、地方交付税が24.8%ともっとも大きく、以下、県税18.6%、国庫支出金17.2%、県債13.5%、諸収入11.4%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、60.3%対39.7%（前年度当初予算は58.5%対41.5%）、自主財源と依存財源との割合は、44.5%対55.5%（前年度予算は43.2%対56.8%）となっています。

第1図 平成17年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成/7年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成/6年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比 較		平成/6年度 最終予算額 (C)	構成比 %	比 較		
					(A)-(B)	(A)/(B) %			(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 県 税	148,291,339	19.9	141,973,629	18.6	6,317,710	104.4	150,908,156	19.4	△2,616,817	98.3	
2 地方消費税清算 金	29,615,000	4.0	30,231,000	3.9	△616,000	98.0	29,979,000	3.9	△364,000	98.8	
3 地方譲与税	11,610,000	1.6	5,988,000	0.8	5,662,000	193.9	6,189,000	0.8	5,421,000	187.6	
4 地方特例交付金	9,261,000	1.2	4,024,000	0.5	5,237,000	230.1	4,268,898	0.5	4,992,102	216.9	
5 地方交付税	181,000,000	24.3	189,000,000	24.8	△8,000,000	95.8	190,787,471	24.5	△9,787,471	94.9	
6 交通安全対策特 別交付金	570,000	0.1	540,000	0.1	30,000	105.6	540,000	0.1	30,000	105.6	
7 分担金及び負担 金	7,802,859	1.0	7,464,339	1.0	338,520	104.5	7,450,969	1.0	351,890	104.7	
8 使用料及び手数 料	13,575,177	1.8	14,181,906	1.9	△606,729	95.7	13,741,734	1.8	△166,557	98.8	
9 国庫支出金	115,098,539	15.4	131,120,685	17.2	△16,022,146	87.8	136,695,269	17.6	△21,596,730	84.2	
10 財産収入	1,615,800	0.2	1,458,229	0.2	157,571	110.8	1,664,105	0.2	△48,305	97.1	
11 寄付金	2,639,449	0.4	2,667,978	0.3	△28,529	98.9	2,660,501	0.3	△21,052	99.2	
12 繰入金	43,336,275	5.8	44,331,800	5.8	△995,525	97.8	42,258,889	5.4	1,077,386	102.5	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	4,550,271	0.6	△4,550,271	0.0	
14 諸収入	85,319,264	11.4	87,120,608	11.4	△1,801,344	97.9	82,479,333	10.6	2,839,931	103.4	
15 県債	95,978,000	12.9	102,714,000	13.5	△6,736,000	93.4	103,444,000	13.3	△7,466,000	92.8	
歳 入 合 計	745,712,702	100.0	762,816,174	100.0	△17,103,472	97.8	777,617,596	100.0	△31,904,894	95.9	
財 源 区 分	一 般 財 源	449,432,570	60.3	446,231,965	58.5	3,200,605	100.7	462,896,595	59.5	△13,464,025	97.1
	特 定 財 源	296,280,132	39.7	316,584,209	41.5	△20,304,077	93.6	314,721,001	40.5	△18,440,869	94.1
	自 主 財 源	332,195,163	44.5	329,429,489	43.2	2,765,674	100.8	335,692,958	43.2	△3,497,795	99.0
	依 存 財 源	413,517,539	55.5	433,386,685	56.8	△19,869,146	95.4	441,924,638	56.8	△28,407,099	93.6

ア 県 税

本年度の県税収入については、景気の回復を受けて、法人関係税の増収が見込まれること等から、総額1,482億9,100万円、前年度当初予算に対して、4.4%の増となっています。

このうち、法人二税は、前年に比べ13.7%の増となっています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度		平成16年度				比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 普通税	125,568,613	84.5	119,452,044	84.1	127,366,573	84.4	6,116,569	105.1	△1,797,960	98.6	
(1) 県民税	個人	22,167,261	14.9	21,293,231	15.1	20,937,854	13.9	874,030	104.1	1,229,407	105.9
	法人	8,774,945	5.9	7,686,808	5.4	7,821,747	5.2	1,088,137	114.2	953,198	112.2
	利子割	1,423,000	1.0	2,619,000	1.8	3,161,000	2.1	△1,196,000	54.3	△1,738,000	45.0
	計	32,365,206	21.8	31,599,039	22.3	31,920,601	21.2	766,167	102.4	444,605	101.4
(2) 事業税	個人	1,699,677	1.2	1,631,998	1.1	1,622,926	1.1	67,679	104.1	76,751	104.7
	法人	40,072,442	27.0	35,270,401	24.8	40,039,900	26.5	4,802,041	113.6	32,542	100.1
	計	41,772,119	28.2	36,902,399	25.9	41,662,826	27.6	4,869,720	113.2	109,293	100.3
(3) 地方消費税	24,243,000	16.3	24,195,000	17.0	26,733,000	17.7	48,000	100.2	△2,490,000	90.7	
(4) 不動産取得税	3,188,108	2.1	3,200,045	2.3	3,502,919	2.3	△11,937	99.6	△314,811	91.0	
(5) 県たばこ税	2,858,000	1.9	2,880,000	2.0	2,977,000	2.0	△22,000	99.2	△119,000	96.0	
(6) ゴルフ場利用税	772,000	0.5	855,000	0.6	793,000	0.5	△83,000	90.3	△21,000	97.4	
(7) 自動車税	20,360,180	13.7	19,809,561	14.0	19,767,227	13.1	550,619	102.8	592,953	103.0	
(8) 鉱区税	10,000	0.0	11,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	90.9	0	100.0	
(9) 狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	0	皆減	
2 目的税	22,722,164	15.5	22,520,184	15.9	23,540,182	15.6	201,980	100.9	△818,018	96.5	
(1) 自動車取得税	5,119,000	3.5	4,992,000	3.5	5,300,000	3.5	127,000	102.5	△181,000	96.6	
(2) 軽油引取税	17,317,164	11.7	17,171,184	12.1	17,964,182	11.9	145,980	100.9	△647,018	96.4	
(3) 狩猟税	51,000	0.0	53,000	0.0	51,000	0.0	△2,000	皆減	0	100.0	
(4) 産業廃棄物税	235,000	0.2	304,000	0.2	225,000	0.1	△69,000	皆減	10,000	104.4	
(5) 入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3 旧法による税	562	0.0	1,401	0.0	1,401	0.0	△839	40.1	△839	40.1	
特別地方消費税	562	0.0	1,401	0.0	1,401	0.0	△839	40.1	△839	40.1	
合 計	148,291,339	100.0	141,973,629	100.0	150,908,156	100.0	6,317,710	104.4	△2,616,817	98.3	
(地方消費税都道府県清算後)	154,482,339	-	148,213,629	-	154,040,156	-	6,268,710	104.2	405,183	100.3	

イ 地方交付税

平成17年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画において、「基本方針2003」等により見直しを行い、規模の抑制、財源不足の圧縮を図りつつ、地方財政計画と決算との乖離について投資的経費と経常的経費とを同時一体的に是正する一方、安定的な財政運営に必要な一般財源を確保するため、前年度0.1%増の16兆8,979億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については、前年度当初予算に対して、4.9%の増を、基準財政収入額については、21.3%の増を見込んで推計し、交付税額として1,780億円を計上しています。

さらに、特別交付税を30億円見込み、総額1,810億円を計上しています。

この結果、前年度当初予算に対して、80億円の減（△4.2%）となっています。

第4表 普通交付税の見込

(単位 百万円)

区 分	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度 当初予算額 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
1 基準財政需要額	301,776	287,579	14,197	104.9	
2 基準財政収入額	123,692	101,992	21,700	121.3	
3 差引交付基準額(1-2)	178,084	185,587	△7,503	96.0	
4 調整減額	84	87	△3	96.6	
5 交付税額(3-4)	178,000	185,500	△7,500	96.0	
6 当初予算計上額	178,000	185,500	△7,500	96.0	

第5表 平成17年度当初予算計上額の対前年度比較

(単位 百万円)

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
普通交付税	178,000	185,500	187,287	△7,500	96.0	△9,287	95.0
特別交付税	3,000	3,500	3,500	△500	85.7	△500	85.7
合 計	181,000	189,000	190,787	△8,000	95.8	△9,787	94.9

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、用途を特定されていない収入、恒久減税に伴う減収額を補填するために発行される減税補てん債及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,494億円となっており、前年度当初予算に対し、32億円、0.7%の増となっています。

一般財源の用途別充当状況は、第2図のとおりです。

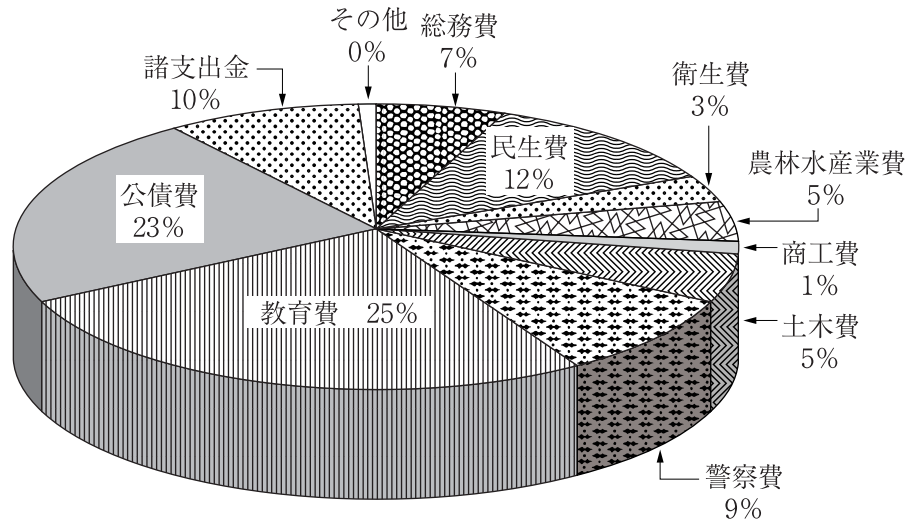
第6表

一般財源用途別充当状況

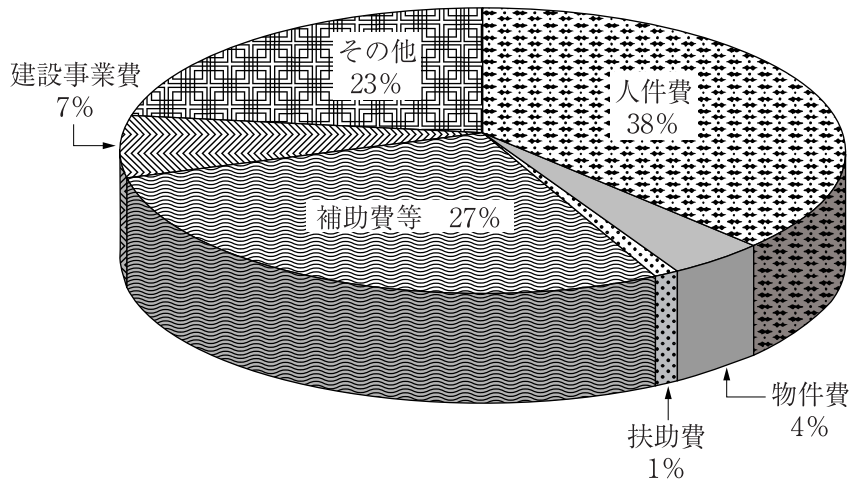
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他
議会費	1,599,061	0.4	1,080,321	264,821	—	242,919	9,000	—	2,000
総務費	29,145,450	6.5	12,665,811	6,217,640	—	7,146,676	2,932,169	1,590	181,564
民生費	54,445,629	12.1	2,785,836	749,885	4,557,464	45,622,053	724,425	△63,802	69,768
衛生費	14,232,111	3.2	5,603,914	1,394,475	1,601,151	4,675,187	715,992	24,441	216,951
労働費	2,048,006	0.4	1,132,621	204,031	—	708,802	2,228	324	—
農林水産業費	20,703,896	4.6	8,735,688	904,665	—	3,177,841	7,002,704	860,037	22,961
商工費	6,258,153	1.4	1,384,803	621,080	—	4,583,575	273,122	△604,427	—
土木費	23,987,591	5.3	6,665,837	△1,845,351	—	4,134,911	13,046,785	177,545	1,807,864
警察費	38,818,510	8.6	35,053,491	2,069,030	—	259,895	1,312,712	—	123,382
教育費	113,168,091	25.2	96,507,086	4,690,610	177,929	7,920,499	3,849,529	△26,709	49,147
災害復旧費	276,231	0.1	—	—	—	—	—	—	276,231
公債費	101,073,521	22.5	—	36,220	—	—	—	—	101,037,301
諸支出金	43,476,320	9.7	—	—	—	43,476,320	—	—	—
予備費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	200,000
計	449,432,570	100.0	171,615,408	15,307,106	6,336,544	121,948,678	29,868,666	368,999	103,987,169
構成比%	100.0		38.2	3.4	1.4	27.1	6.6	0.1	23.1

第2図 一般財源使途別充当状況（目的別）



一般財源使途別充当状況（性質別）



工 国庫支出金

国庫支出金については、国の歳出抑制や三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化の影響等から、1,151億円となり、前年度当初予算と比べて160億円、12.2%の減となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

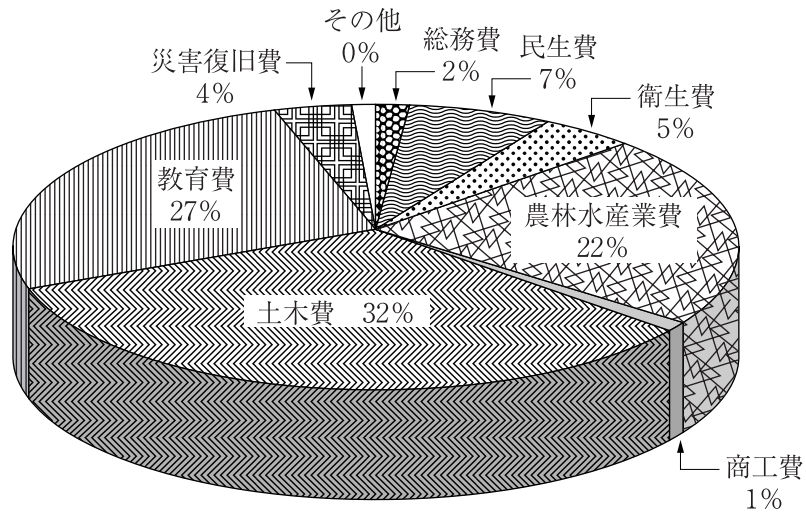
第7表

国庫支出金使途別充当状況

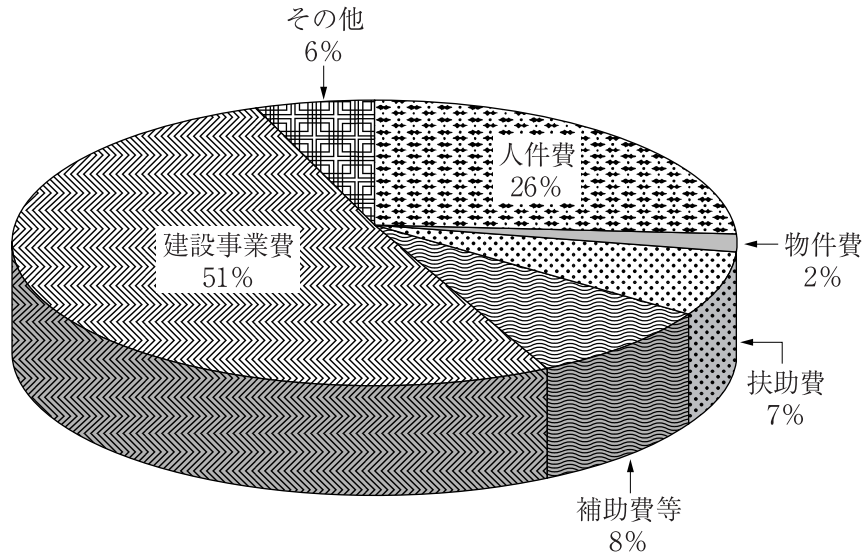
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比 %	性質別							
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出貸 資付 資金	その他	
議会費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務費	1,944,173	1.7	294,127	168,117	—	1,202,679	279,250	—	—	
民生費	8,064,212	7.2	171,354	244,504	4,280,046	2,091,955	1,181,225	6,265	88,863	
衛生費	5,214,351	4.6	5,591	355,697	3,509,706	941,569	401,788	—	—	
労働費	700,913	0.6	122,201	228,154	—	169,444	181,114	—	—	
農林水産業費	24,746,076	22.0	486,400	301,687	—	2,723,851	19,565,990	—	1,668,148	
商工費	1,105,404	1.0	—	212,243	—	415,704	447,457	—	30,000	
土木費	35,810,686	31.9	903	578,461	—	59,961	35,159,361	—	12,000	
警察費	701,621	0.6	10,792	368,265	—	14,859	278,238	—	29,467	
教育費	29,769,072	26.5	28,270,937	94,953	164,541	1,197,284	40,581	776	—	
災害復旧費	4,403,135	3.9	—	—	—	—	—	—	4,403,135	
公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	112,459,643	100.0	29,362,305	2,552,081	7,954,293	8,817,306	57,535,004	7,041	6,231,613	
構成比 %	100.0		26.1	2.3	7.1	7.8	51.2	0.0	5.5	

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性豊かで活力に満ちた地域社会の構築を目指して、地域再生の推進、それぞれの地域の特性を活かした魅力あふれる地域づくり、ICT（情報通信技術）を活用した住民サービスの向上と地域経済の活性化、災害等に強く安心安全な地域づくり等の当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、15兆5,366億円となり、前年度に比べて1兆9,477億円、11.1%の減となっています。

本県においては、引き続き県債発行を抑制するという基調で臨んだ結果、発行総額は960億円と、前年度に比べ、67億円の削減（△6.6%）となっています。このうち地方財政対策により、臨時財政対策債等の特別債は、52億円の減（△9.3%）となっています。

この結果、県債依存度は、前年度の13.5%から12.9%へと、2年連続で改善し、地方財政計画（14.6%）を6年連続で下回る水準となっています。

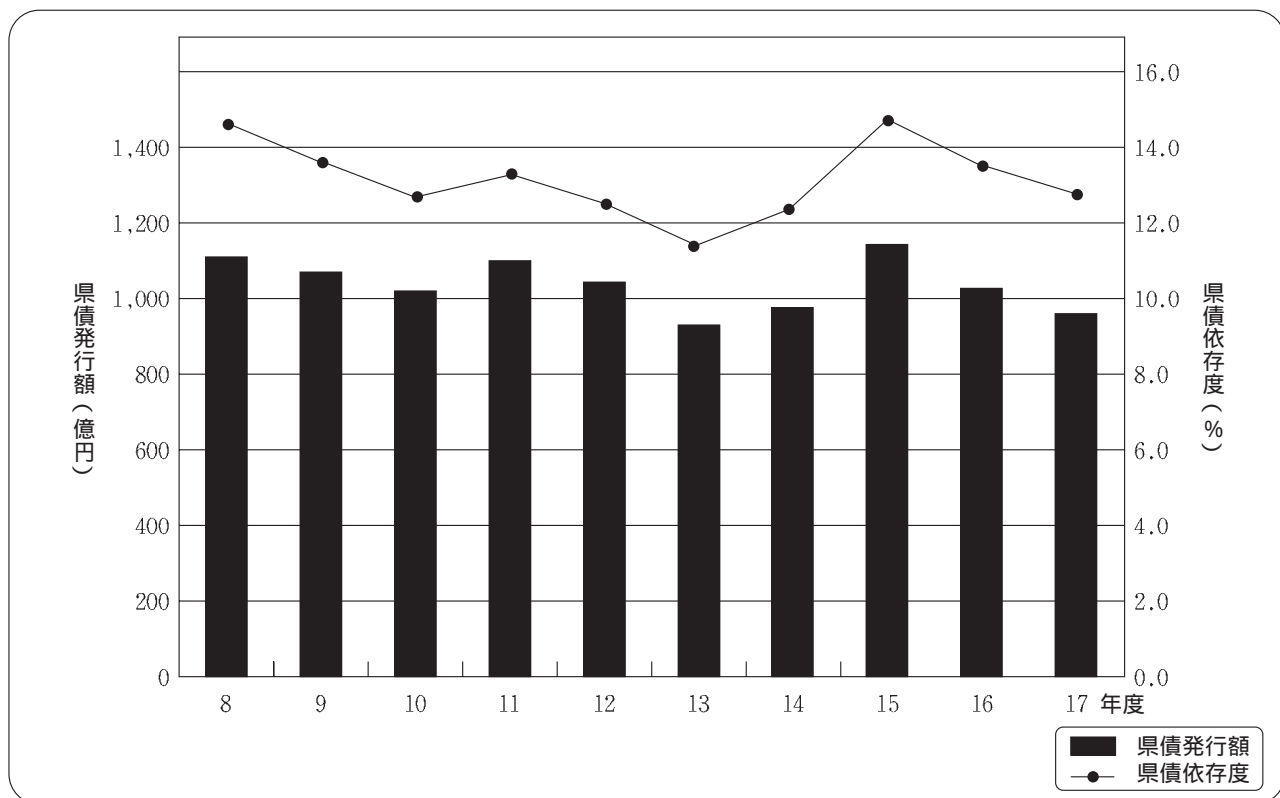
なお、平成17年度末の県債残高は、1兆1,471億円となる見込みです。

県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移（当初予算ベース）

（単位 億円、%）

区 分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県債発行額	1,106	1,069	1,020	1,103	1,052	946	978	1,143	1,027	960
県債依存度	14.6	13.8	12.7	13.4	12.4	11.4	12.3	14.7	13.5	12.9



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

項 目	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度		比較増減			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対当初 (A)-(B)	対最終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 一般公共事業債	28,754	27,498	34,100	1,256	△5,346	104.6	84.3
2 公営住宅建設事業債	2,205	2,369	1,847	△164	358	93.1	119.4
3 災害復旧事業債	1,744	1,544	2,430	200	△686	113.0	71.8
4 一般単独事業債	36,984	35,095	29,527	1,889	7,457	105.4	125.3
都市公園整備事業	—	576	—	△576	—	皆減	—
高等学校整備事業	—	23	—	△23	—	皆減	—
自然災害防止事業	721	744	770	△23	△49	96.9	93.6
臨時地方道整備事業	10,944	14,354	11,831	△3,410	△887	76.2	92.5
臨時河川等整備事業	2,041	2,091	1,612	△50	429	97.6	126.6
臨時高等学校整備事業	2,085	2,312	2,220	△227	△135	90.2	93.9
障害者住宅整備資金貸付事業	166	166	—	—	166	100.0	皆増
高齢者住宅整備資金貸付事業	416	424	42	△8	374	98.1	990.5
防災対策事業	365	695	270	△330	95	52.5	135.2
河川関連施設整備事業	1,157	609	—	548	1,157	190.0	皆増
周南総合庁舎整備事業	379	1,287	—	△908	379	29.4	皆増
防災体制整備拡充費	—	—	425	—	△425	—	皆減
国体練習施設	12	—	—	12	12	皆増	皆増
美術館空調設備改修	309	—	—	309	309	皆増	皆増
全国中学校駅伝準備	42	—	—	42	42	皆増	皆増
スポーツのまちづくり整備事業	2,476	502	366	1,974	2,110	493.2	676.5
フラワーランド整備事業	2,184	745	656	1,439	1,528	293.2	332.9
地域活性化事業	569	—	589	569	△20	皆増	96.6
地域整備資金貸付事業	273	840	800	△567	△527	32.5	34.1
岩国警察署建設事業	—	279	—	△279	—	皆減	—
合併特例事業債	11,344	7,062	8,403	4,282	2,941	160.6	135.0
駐在所等改築事業	—	258	—	△258	—	皆減	—
ふるさとづくり道路整備事業	1,501	1,531	1,543	△30	△42	98.0	97.3
5 NTT無利子貸付金	—	—	—	—	—	—	—
6 義務教育施設整備事業債	—	67	—	△67	—	皆減	—
7 港湾整備事業債	1,382	1,382	1,382	—	—	100.0	100.0
8 その他(消費生協等)	1	2	—	△1	1	50.0	皆増
9 借換債	—	1,065	1,065	△1,065	△1,065	皆減	皆減
10 減収補てん債	—	—	—	—	—	—	—
11 臨時財政対策債	23,000	30,000	29,961	△7,000	△6,961	76.7	76.8
12 減税補てん債	1,908	3,692	3,132	△1,784	△1,224	51.7	60.9
合 計	95,978	102,714	103,444	△6,736	△7,466	93.4	92.8

(2) 歳出予算

本県財政は、昨年に引き続き過去最大の財源不足(300億円)を抱える中で、「住み良さ日本一の元気県山口」を実現していくためには、県政が直面する政策課題に的確な対応を行うとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を回復し、持続可能な財政構造を確立することが必要です。

このため、平成17年度当初予算は、「政策課題への的確な対応」と「財政集中改革の推進」の2つを基本方針として、これまで以上にメリハリを付けて予算を編成しました。

この結果、平成17年度の歳出予算の総額は、7,457億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ますと、第10表及び第11表のとおりです。

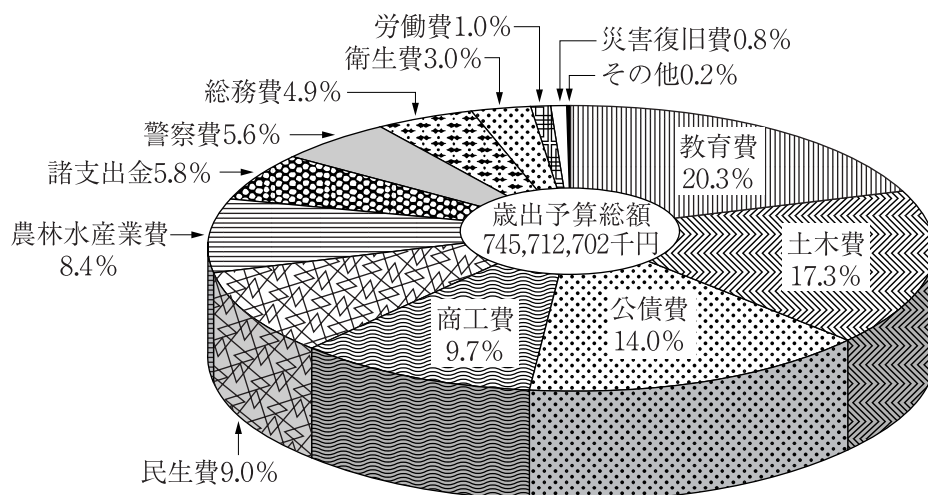
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

科目	平成17年度		平成16年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
1 議会費	1,600,759	0.2	1,635,776	0.2	1,549,038	0.2	△35,017	51,721	97.9	103.3
2 総務費	36,544,982	4.9	39,842,229	5.2	60,037,749	7.7	△3,297,247	△23,492,767	91.7	60.9
3 民生費	66,930,184	9.0	63,823,157	8.4	59,326,024	7.6	3,107,027	7,604,160	104.9	112.8
4 衛生費	22,124,206	3.0	22,172,159	2.9	20,020,441	2.6	△47,953	2,103,765	99.8	110.5
5 労働費	7,607,274	1.0	9,776,582	1.3	8,457,571	1.1	△2,169,308	△850,297	77.8	89.9
6 農林水産業費	62,811,785	8.4	62,306,285	8.2	59,765,906	7.7	505,500	3,045,879	100.8	105.1
7 商工費	72,017,618	9.7	75,438,309	9.9	71,009,944	9.1	△3,420,691	1,007,674	95.5	101.4
8 土木費	128,845,943	17.3	133,000,363	17.4	135,527,098	17.4	△4,154,420	△6,681,155	96.9	95.1
9 警察費	41,646,335	5.6	43,389,523	5.7	42,779,579	5.5	△1,743,188	△1,133,244	96.0	97.4
10 教育費	151,040,623	20.3	149,992,625	19.7	147,306,011	19.0	1,047,998	3,734,612	100.7	102.5
11 災害復旧費	6,178,087	0.8	5,541,800	0.7	7,534,737	1.0	636,287	△1,356,650	111.5	82.0
12 公債費	104,674,906	14.0	110,701,366	14.5	115,619,998	14.9	△6,026,460	△10,945,092	94.6	90.5
13 諸支出金	43,490,000	5.8	44,996,000	5.9	48,483,500	6.2	△1,506,000	△4,993,500	96.7	89.7
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
歳出合計	745,712,702	100.0	762,816,174	100.0	777,617,596	100.0	△17,103,472	△31,904,894	97.8	95.9

第4図 一般会計予算目的別内訳



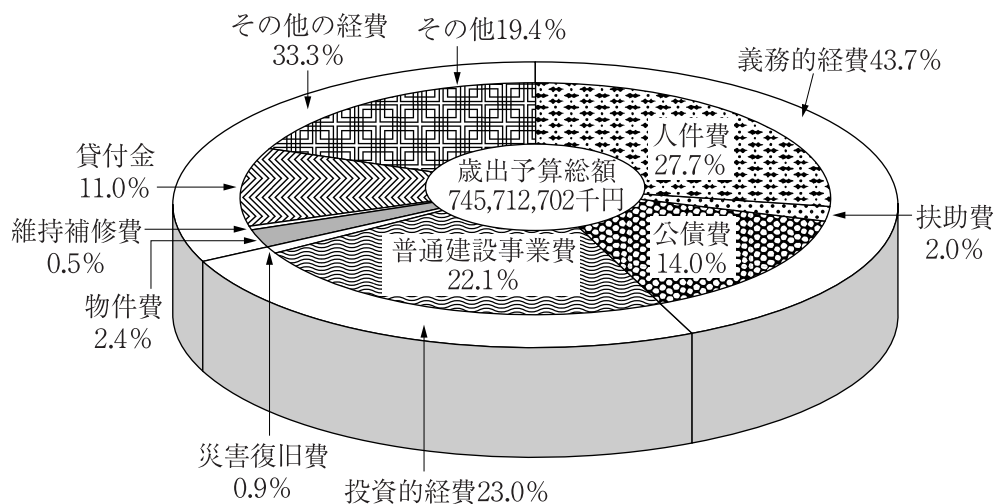
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区分	平成17年度		平成16年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
人件費	206,197,090	27.7	208,065,614	27.3	205,325,673	26.3	△1,868,524	871,417	99.1	100.4
物件費	18,115,299	2.4	18,455,751	2.4	16,725,570	2.2	△340,452	1,389,729	98.2	108.3
維持補修費	3,485,242	0.5	3,337,174	0.4	4,456,379	0.6	146,068	△971,137	104.4	78.2
扶助費	14,994,575	2.0	16,722,432	2.2	16,039,471	2.1	△1,727,857	△1,044,896	89.7	93.5
補助費等	141,460,790	19.0	137,205,837	18.0	133,646,242	17.2	4,254,953	7,814,548	103.1	105.8
普通建設事業費	165,016,967	22.1	173,068,569	22.7	169,894,226	21.8	△8,051,602	△4,877,259	95.3	97.1
災害復旧事業費	6,423,366	0.9	5,757,715	0.8	7,561,146	1.0	665,651	△1,137,780	111.6	85.0
公債費	104,695,801	14.0	110,724,781	14.5	115,666,898	14.9	△6,028,980	△10,971,097	94.6	90.5
積立金	2,423,090	0.3	1,247,842	0.2	26,750,813	3.4	1,175,248	△24,327,723	194.2	9.1
出資金	30,000	0.0	455,335	0.1	484,489	0.1	△425,335	△454,489	6.6	6.2
貸付金	81,963,227	11.0	86,613,755	11.3	80,010,479	10.3	△4,650,528	1,952,748	94.6	102.4
繰出金	707,255	0.1	959,369	0.1	856,210	0.1	△252,114	△148,955	73.7	82.6
その他	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合計	745,712,702	100.0	762,816,174	100.0	777,617,596	100.0	△17,103,472	△31,904,894	97.8	95.9

第5図 一般会計予算性質別内訳



第12表

目的別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

科 目	予 算 額	構 成 比 %	財 源											一 般 財 源 の 構 成 比 %		
			国 支 出 金	使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 及 び 担 負	寄 附 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	入 金	債 券	一 般 財 源				
1 議会費	1,600,759	0.2	-	-	-	-	-	-	1,698	-	-	-	-	-	1,599,061	0.4
2 総務費	36,544,982	4.9	1,944,173	297,905	4,502	-	376,765	658,694	937,493	-	3,218,000	-	-	-	29,145,450	6.5
3 民生費	66,930,184	9.0	8,064,212	550,907	407,457	-	69	1,378,386	1,501,524	-	582,000	-	-	-	54,445,629	12.1
4 衛生費	22,124,206	3.0	5,214,351	299,457	11,135	-	5,577	528,581	1,832,994	-	-	-	-	-	14,232,111	3.2
5 労働費	7,607,274	1.0	700,913	821	-	-	3,520	4,854,014	-	-	-	-	-	-	2,048,006	0.5
6 農林水産業費	62,811,785	8.4	24,746,076	148,152	2,721,454	-	268,804	2,661,787	1,398,273	-	10,025,000	-	-	-	20,842,239	4.6
7 商工費	72,017,618	9.7	1,105,404	51,830	-	-	6,698	63,271,728	1,323,805	-	-	-	-	-	6,258,153	1.4
8 土木費	128,845,943	17.3	35,810,686	4,008,825	3,714,729	-	6,929	7,768,602	388,645	-	53,053,000	-	-	-	24,094,527	5.4
9 警察費	41,646,335	5.6	701,621	1,793,139	-	-	217,468	115,597	-	-	-	-	-	-	38,818,510	8.6
10 教育費	151,040,623	20.3	29,769,072	3,997,311	943,582	-	222,420	492,147	-	-	2,448,000	-	-	-	113,168,091	25.1
11 災害復旧費	6,178,087	0.8	4,403,135	-	-	-	-	-	-	-	1,744,000	-	-	-	30,952	0.0
12 公債費	104,674,906	14.0	-	2,464,830	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,073,521	22.5
13 諸支出金	43,490,000	5.8	-	-	-	-	-	13,680	-	-	-	-	-	-	43,476,320	9.7
14 予備費	200,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	0.0
合 計	745,712,702	100.0	112,459,643	13,575,177	7,802,859	939,449	1,108,250	81,942,020	7,382,734	71,070,000	449,432,570	100.0				

第13表

性質別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

区分	予算額	構成比 %	財源										一般財源 の構成比 %	
			国	支出金	使用料及び 手数料	材料及び 料費	分担金及び 負担金	寄附金	財源	収入	諸収入	繰入金		入金
人件費	206,197,090	27.7	29,362,305	3,981,974	931,546	—	5,957	73,636	226,264	—	171,615,408	—	—	38.2
物件費	18,115,299	2.4	2,552,081	5,584,757	774	—	327,091	1,224,689	118,801	—	8,307,106	—	—	1.8
維持補修費	3,485,242	0.5	41,467	951,146	16,029	—	139,408	33,982	100,341	—	2,202,869	—	—	0.5
扶助費	14,994,575	2.0	7,954,293	484,656	215,195	—	—	3,887	—	—	6,336,544	—	—	1.4
補助費等	141,460,790	19.0	8,817,306	95,250	189,093	—	149,897	942,320	2,348,246	—	128,948,678	—	—	28.7
普通建設事業費	165,016,967	22.1	57,535,004	12,564	6,391,359	—	273,969	713,854	1,751,551	68,470,000	29,868,666	—	—	6.6
災害復旧事業費	6,423,366	0.9	4,403,135	—	—	—	—	—	—	1,744,000	276,231	—	—	0.1
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	104,695,801	14.0	—	2,464,830	—	939,449	—	273,316	—	—	101,018,206	—	—	22.5
積立金	2,423,090	0.3	1,757,011	—	88,863	—	42,825	244,518	10	—	289,863	—	—	0.1
出資金	30,000	0.0	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	81,963,227	11.0	7,041	—	—	—	10	78,425,072	1,497,814	856,000	1,177,290	—	—	0.3
繰入金	707,255	0.1	—	—	—	—	169,093	6,746	1,339,707	—	△808,291	—	—	△0.2
その他	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	—	—	0.0
合計	745,712,702	100.0	112,459,643	13,575,177	7,802,859	939,449	1,108,250	81,942,020	7,382,734	71,070,000	449,432,570	—	—	100.0
構成比 (%)	100.0		15.1	1.8	1.0	0.1	0.1	11.0	1.0	9.5	60.4			
財源振替	0		2,638,896	—	1,700,000	—	507,550	3,377,244	35,953,541	24,908,000	△69,085,231			
計	745,712,702		115,098,539	13,575,177	7,802,859	2,639,449	1,615,800	85,319,264	43,336,275	95,978,000	380,347,339			

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

区分	平成/7年度 (A)	平成/6年度		比較			
		当初 (B)	最終 (C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
普通建設事業	165,016,967	173,068,569	169,915,144	△8,051,602	95.3	△4,898,177	97.1
補助事業	103,410,062	111,856,847	111,825,347	△8,446,785	92.4	△8,415,285	92.5
道路橋りょう	19,510,000	20,393,000	22,401,740	△883,000	95.7	△2,891,740	87.1
交通安全施設	2,789,672	3,654,600	4,028,165	△864,928	76.3	△1,238,493	69.3
河川	11,176,436	12,405,475	11,873,238	△1,229,039	90.1	△696,802	94.1
砂防	7,887,727	8,369,779	7,975,078	△482,052	94.2	△87,351	98.9
港湾	6,634,300	7,242,000	7,206,858	△607,700	91.6	△572,558	92.1
海岸	5,958,600	6,058,000	6,549,100	△99,400	98.4	△590,500	91.0
都市計画	10,514,812	11,206,771	11,405,734	△691,959	93.8	△890,922	92.2
住宅	5,293,800	5,626,538	5,221,788	△332,738	94.1	72,012	101.4
空港	982,900	461,455	176,755	521,445	213.0	806,145	556.1
漁港	3,746,934	4,150,110	4,433,399	△403,176	90.3	△686,465	84.5
造林	1,911,265	1,911,283	1,876,766	△18	100.0	34,499	101.8
治山	2,777,613	3,003,945	2,530,479	△226,332	92.5	247,134	109.8
林道	882,887	894,502	889,214	△11,615	98.7	△6,327	99.3
農業基盤	16,514,342	17,249,865	17,486,556	△735,523	95.7	△972,214	94.4
その他農林水産	4,085,495	5,191,352	4,831,369	△1,105,857	78.7	△745,874	84.6
高校整備	110,530	437,296	301,867	△326,766	25.3	△191,337	36.6
厚生	2,349,045	3,022,996	2,257,458	△673,951	77.7	91,587	104.1
その他	283,704	577,880	379,783	△294,176	49.1	△96,079	74.7
単独事業	51,014,197	50,468,512	46,813,291	545,685	101.1	4,200,906	109.0
道路橋りょう	15,306,747	17,072,370	16,846,237	△1,765,623	89.7	△1,539,490	90.9
交通安全施設	1,753,515	1,955,800	1,903,299	△202,285	89.7	△149,784	92.1
港湾	1,946,693	1,970,768	1,979,646	△24,075	98.8	△32,953	98.3
住宅	688,806	832,118	451,114	△143,312	82.8	237,692	152.7
農業基盤	4,981,070	3,193,763	3,071,773	1,787,307	156.0	1,909,297	162.2
高校整備	5,172,964	4,837,840	4,598,576	335,124	106.9	574,388	112.5
その他	21,164,402	20,605,853	17,962,646	558,549	102.7	3,201,756	117.8
国直轄事業	10,592,708	10,743,210	11,276,506	△150,502	98.6	△683,798	93.9
災害復旧事業	6,423,366	5,757,715	7,561,146	665,651	111.6	△1,137,780	85.0
補助事業	6,058,653	5,388,175	6,706,095	670,478	112.4	△647,442	90.3
単独事業	351,392	369,539	804,051	△18,147	95.1	△452,659	43.7
直轄事業	13,321	1	51,000	13,320	0.0	△37,679	26.1
合計	171,440,333	178,826,284	177,476,290	△7,385,951	95.9	△6,035,957	96.6

第15表

一般会計当初予算規模の推移 (歳入)

(単位 千円)

科目	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 県	税	152,185,096	167,148,575	173,846,900	149,374,859	156,794,663	168,648,740	148,368,436	138,313,906	141,973,629	148,291,339
	うち法人関係税	57,684,218	60,466,231	57,880,605	39,696,055	39,414,884	48,603,227	39,802,922	37,945,349	42,957,209	48,847,387
2	地方消費税清算金	—	8,907,000	33,949,000	28,987,000	29,967,000	29,973,000	27,353,000	29,323,000	30,231,000	29,615,000
3	地方譲与税	10,788,000	5,290,000	2,476,000	2,518,000	2,544,000	2,575,000	2,595,000	3,486,000	5,988,000	11,610,000
4	地方特例交付金	—	—	—	1,676,000	966,000	741,000	1,173,000	2,391,000	4,024,000	9,261,000
5	地方交付税	179,000,000	177,000,000	180,000,000	207,000,000	220,000,000	213,000,000	210,000,000	198,000,000	189,000,000	181,000,000
6	交通安全対策特別交付金	570,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	550,000	550,000	540,000	570,000
7	分担金及び負担金	12,980,496	13,016,830	12,081,562	11,544,206	10,199,043	10,430,334	9,378,116	8,077,077	7,464,339	7,802,859
8	使用料及び手数料	14,394,073	14,253,914	13,515,856	13,719,947	13,884,221	14,001,422	13,802,215	14,254,466	14,181,906	13,575,177
9	国庫支出金	149,785,154	153,952,087	149,206,746	148,316,776	155,008,370	157,979,203	149,012,364	134,976,066	131,120,685	115,098,539
10	財産収入	1,651,343	1,666,832	2,696,573	2,419,147	2,295,260	2,514,685	1,890,361	1,453,322	1,458,229	1,615,800
11	寄付金	2,271,103	2,339,667	2,849,485	3,420,155	5,071,087	5,126,260	2,609,884	2,658,723	2,667,978	2,639,449
12	繰入金	28,193,125	32,548,978	30,725,845	32,142,846	33,220,460	26,463,599	33,469,274	36,063,262	44,331,800	43,336,275
13	繰越金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	諸収入	93,007,953	89,872,527	95,892,075	112,538,716	110,839,048	101,252,538	94,286,057	94,528,341	87,120,608	85,319,264
15	県債	110,571,000	106,886,000	101,963,000	110,295,000	105,174,000	94,604,000	97,812,000	114,283,000	102,714,000	95,978,000
合	計	755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702

第16表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科目	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 議 会 費		1,816,199	1,935,459	1,836,515	1,721,829	1,766,843	1,724,444	1,655,857	1,668,521	1,635,776	1,600,759
2 総 務 費		34,203,304	40,070,490	39,311,476	50,399,821	56,987,440	38,705,471	36,325,136	35,568,032	39,842,229	36,544,982
3 民 生 費		54,326,894	56,706,189	59,006,706	59,635,515	62,903,925	67,896,982	68,191,719	63,602,899	63,823,157	66,930,184
4 衛 生 費		27,779,559	22,726,912	21,253,400	22,153,016	22,302,972	21,608,431	21,724,370	22,048,498	22,172,159	22,124,206
5 労 働 費		13,488,920	14,293,358	14,569,353	15,753,050	16,236,079	14,957,121	15,314,907	13,898,349	9,776,582	7,607,274
6 農 林 水 産 業 費		72,379,896	72,844,563	68,225,241	67,956,425	71,218,587	73,272,513	67,727,493	65,353,514	62,306,285	62,811,785
7 商 工 費		78,667,468	80,513,242	87,933,650	95,504,001	93,701,430	84,366,647	79,637,316	82,287,074	75,438,309	72,017,618
8 土 木 費		187,742,600	179,524,473	168,100,473	168,497,672	163,319,603	161,985,947	147,383,091	139,557,123	133,000,363	128,845,943
9 警 察 費		42,645,746	45,366,392	42,898,794	44,043,885	43,744,164	43,537,747	43,959,514	45,457,823	43,389,523	41,646,335
10 教 育 費		168,836,025	163,581,974	162,373,534	161,652,567	161,291,934	161,470,537	158,637,287	155,661,264	149,992,625	151,040,623
11 災 害 復 旧 費		6,856,132	5,978,711	6,872,097	6,026,427	9,627,970	5,931,898	5,360,698	5,045,961	5,541,800	6,178,087
12 公 債 費		56,955,600	67,782,647	77,312,803	86,841,444	92,956,205	98,568,343	99,085,319	102,915,105	110,701,366	104,674,906
13 諸 支 出 金		9,499,00	21,938,000	49,909,000	44,167,000	50,306,000	53,684,000	47,097,000	45,094,000	44,996,000	43,490,000
14 予 備 費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15 繰 上 充 用 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702

第17表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—性質別）

（単位 千円）

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費		216,681,244	217,166,318	218,074,461	221,297,889	222,301,660	221,165,238	217,804,232	213,585,031	208,065,614	206,197,090
物件費		18,227,965	25,111,506	24,713,126	24,371,487	20,335,376	19,952,605	19,214,648	18,986,140	18,455,751	18,115,299
維持補修費		3,680,295	1,677,217	2,752,181	2,470,004	2,548,703	2,713,584	2,831,545	3,171,635	3,339,174	3,485,242
扶助費		20,240,365	20,778,036	21,093,582	21,594,563	20,497,660	21,093,764	20,532,804	16,640,569	16,722,432	14,994,575
補助費		72,096,804	87,665,925	116,554,745	115,007,014	132,667,075	139,403,360	133,065,813	133,265,340	137,205,837	141,460,790
普通建設事業費		267,011,904	254,169,181	233,984,215	233,571,016	231,633,244	215,995,839	196,727,221	188,240,909	173,068,569	165,016,967
災害復旧事業費		6,997,009	6,121,176	7,040,834	6,170,801	9,810,527	6,068,427	5,482,364	5,156,768	5,757,715	6,423,366
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		56,940,872	67,766,918	77,313,847	86,810,137	92,937,168	98,559,736	99,084,644	102,909,671	110,724,781	104,695,801
積立資金		872,493	810,479	354,092	613,167	3,097,117	2,732,815	2,595,833	1,914,150	1,247,842	2,423,090
出資資金		2,874,054	2,678,462	2,367,072	2,843,516	830,103	214,330	32,841	444,860	455,335	30,000
貸付金		85,696,525	86,553,036	92,089,312	107,467,669	107,200,054	97,702,483	93,011,531	92,654,381	86,613,755	81,963,227
繰出金		3,877,813	2,804,156	3,265,575	2,135,389	2,504,465	2,107,600	1,716,231	1,588,709	959,369	707,255
予備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上充金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702

平成17年度当初予算主要施策の概要

1 施策重点化項目への対応

(1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

ア 防災・防犯対策の強化

災害時の迅速な避難誘導を行うための洪水・高潮ハザードマップ整備の支援や、県有施設の耐震化を進めるとともに、地域における自主防災組織の育成支援、コミュニティFM放送局を活用した災害情報提供の体制づくりや、総合防災情報ネットワークの再整備を行います。

また、警察署・交番における相談機能の強化や、街頭犯罪等の抑制のための民間ボランティアの育成を行うとともに、犯罪をおこしにくい地域社会を形成するため、条例の制定等に向けた取組みを進めます。

(防災対策)

洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業	150,000千円
県有施設耐震化緊急整備事業	33,388千円
県立学校施設整備事業(再掲)	4,653,684千円
自主防災組織普及促進事業	3,000千円
コミュニティFM活用型災害情報提供事業	12,700千円
山口県総合防災情報ネットワークシステム構築事業	89,199千円
防災体制緊急対策検討事業	5,000千円
住宅耐震化普及事業	6,200千円
災害時における有料道路の無料開放	

(防犯対策)

安心・安全警察相談ネットワーク事業	171,660千円
警察官の増員	
安心・安全やまぐちマイタウン事業	129,647千円
地域安心・安全協働事業	3,000千円

イ 安心できる医療体制の整備

県内全医療圏における休日夜間の小児二次救急医療体制を構築するとともに、心停止者の救命率の向上を図るため、県有施設に自動体外式除細動器を設置します。また、遠隔画像診断等により質の高い医療を提供する医療情報ネットワークを県内全域に拡大します。

小児医療対策事業	99,813千円
救急休日夜間医療対策事業	220,952千円
医療情報ネットワークシステム構築事業	102,200千円
災害救急医療情報システム運営事業	173,042千円
周産期医療システム整備事業(再掲)	1,017,090千円
災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業(16年度補正対応)	34,285千円

ウ 雇用の安定

若者就職支援センターにおいて、相談から職業紹介までの一連の支援をワンストップで提供するほか、高等産業技術学校の訓練科目の重点化・高度化や就職支援の強化、また、中高年離職者の早期再就職に向けたカウンセリングなどを実施します。

若者の県内就職促進事業	30,000千円
雇用のミスマッチ対策事業	45,000千円
産業人材育成拠点整備事業	492,000千円
雇用のセーフティネット対策事業	20,000千円
県内就職総合支援事業	112,170千円
環境産業マルチパーク構想推進強化事業	10,000千円
知的クラスター創成推進事業	50,000千円

(2) 次代を担う子どもたちの育成

ア 子育て環境の整備・充実

県内すべての地域において子育て支援機能を利用できるよう、過疎地域等において元気子育て支援センターの整備を進めるほか、多子世帯保育料の軽減や乳幼児医療費助成等、子育て家庭への経済的支援を引き続き実施します。

地域子育て支援センター事業	287,113千円
元気子育て支援センター推進事業	10,000千円
地域子育て支援パワーアップ事業	7,000千円
やまぐち子育て県民運動推進事業	16,000千円
児童健全育成対策等総合推進事業	435,200千円
保育所機能強化推進事業	222,600千円
私立幼稚園子育て総合支援事業	162,960千円
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	24,785千円
多子世帯保育料等軽減事業	204,000千円
乳幼児医療対策費	1,378,399千円

イ きめ細やかな教育

多人数学級への補助教員配置による少人数教育や中学校における35人学級化を引き続き進めるとともに、新たに小中学校教員の相互乗り入れを行う小中連携教育に取り組みます。また、私学運営費助成制度の充実を行うほか、児童生徒の学力向上や勤労観・職業観の育成に努めます。

(小人数学級化等)

楽しい学び舎づくり推進事業	120,086千円
楽しい学び舎づくりステップアップ事業	45,542千円
楽しい学び舎づくりサポート事業	56,871千円
小中連携教育実践研究事業	76,687千円

県立学校施設整備事業	4,653,684千円
私立学校運営費補助	6,574,361千円
学力向上総合プロジェクト	17,000千円
キャリア教育推進事業	23,433千円
不登校児童生徒支援事業	35,000千円
教育相談連携推進事業	193,000千円
子どもの食育・体力向上推進事業	7,000千円

ウ 児童の健全育成

児童虐待対策について、児童相談所における24時間相談体制・専門的機能の確保や市町村の相談体制の整備に対する支援など、一層の充実を図るとともに、少年安全サポーターによる地域における少年非行防止活動等を行います。

児童虐待防止等総合推進事業	40,200千円
少年安全サポート事業	22,326千円
地域に根ざした学校給食推進事業	9,000千円

エ 母子保健・医療の充実

安心して出産・子育てができる体制の充実を図るため、県立総合医療センターに総合周産期母子医療センターを設置するとともに、引き続き、不妊治療費の一部助成や不妊相談を実施します。

周産期医療システム整備事業	1,017,090千円
不妊治療等支援事業	110,000千円

(3) 健康づくり・高齢者対策

ア 生活習慣病予防・介護予防対策の推進

三大生活習慣病等に対応するため、県民の生活習慣の改善に取り組みます。

また、要介護に至る手前の虚弱な高齢者への効果的な介護予防サービスの提供のための体制づくりをモデル実施するとともに、乳がんの早期発見・早期治療に向け、全市町村で毎年乳がん検診を受診できるよう、マンモグラフィによる検診体制の整備を行います。

健康やまぐち生活習慣改善事業	23,815千円
介護予防総合推進事業	780,000千円
在宅認知症高齢者早期支援体制整備促進事業	25,250千円
女性のがん検診推進事業	48,900千円

イ 高齢者対策の充実

介護サービスに係る第三者評価の本格実施に向けた体制整備や、高齢者への虐待を防止するシステムづくりに取り組むとともに、平成16年度に設立された「生涯現役社会づくり学会」の活動への支援を行うなど、全国をリードする生涯現役社会づくりを進めるため、産学公連携による実践的な取組みを推進します。

県立大学地域共生センター運営事業	1,622千円
------------------	---------

生涯現役社会づくり推進事業	80,800千円
介護サービスレベルアップ推進事業	32,780千円
高齢者在宅復帰支援モデル事業	5,500千円
高齢者虐待防止推進事業	9,300千円
高齢者街なか居住支援事業	5,000千円

(4) 循環型社会づくり

ア ごみの資源化・未利用資源の活用の促進

竹材の新たな活用方法の開発や森林バイオマスエネルギーの活用促進を図るとともに、周南地域のソーダ工場の副生水素を家庭用小型燃料電池の燃料として活用するための実証試験などを行います。また、産業廃棄物税を財源として、引き続き廃棄物の減量効果の高い各種事業に取り組みます。

竹林利用促進対策事業	25,788千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	232,500千円
水素フロンティア山口実証検討事業	44,000千円
有機性廃棄物リサイクル市場形成事業	2,500千円
間伐材魚礁集効果調査事業	100,000千円

イ 地球温暖化対策

京都議定書の発効を受け、本県としての地球温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、E S C O事業の普及啓発に取り組みます。

山口県地球温暖化対策地域推進計画策定事業	8,000千円
地球温暖化防止e-スタイル推進事業	8,000千円
エネルギー利活用型新産業創出事業	2,500千円

ウ 資源の地域内循環の促進

やまぐちの豊かな流域づくり構想に基づき、榎野川河口において、産学公の連携・協働による干潟再生等に取り組むとともに、農産物等の地産地消運動等を展開します。

やまぐちの豊かな流域づくり・河口干潟再生事業	155,000千円
総合・循環型福祉サービス推進モデル事業	20,000千円
地球循環型新産業創出モデル事業	3,000千円
食と緑を育む県民ネットワーク推進事業	10,000千円
グリーン・ツーリズム推進戦略事業	10,000千円
やまぐち型担い手組織育成強化支援事業	24,340千円
次世代に継承する「集落農業法人」設立支援事業	15,000千円
地域水田農業再構築推進事業	20,000千円
やまぐちの農産物等需要拡大対策事業	40,000千円
アマモ場造成検討・実証事業	8,000千円
高齢者街なか居住支援事業(再掲)	5,000千円

(5) 交流の促進

「愛知万博」において「山口県の日」を開催するとともに、県外観光客誘致のためのキャンペーンや新たな旅行商品の企画の支援を行うほか、東アジア地域を対象にした外国人観光客の誘致に取り組みます。

また、福岡における物産観光PRの実施や、メガバンク等と連携した県内中小企業の販路開拓の支援を行うとともに、山口宇部空港の運用時間延長に伴う利用者の増加に向けた取組みを行います。

また、民間空港早期再開、地域高規格道路をはじめ、陸・海・空の総合的な交通ネットワークの整備を着実に推進します。

博覧会参加宣伝事業	10,000千円
地域ブランド創造事業（やまぐちプロジェクト推進事業）	5,000千円
観光やまぐちブラッシュアップ事業	10,000千円
おいでませ山口誘客拡大推進事業	40,000千円
戦略的観光PR推進事業	140,000千円
やまぐちブランド魅力発信事業	35,000千円
国際観光推進事業	25,000千円
山口宇部空港利用拡大事業	8,000千円
やまぐち元気ブランド新製品売コミ促進事業	23,000千円
県産水産物販売促進支援事業	13,000千円
やまぐちのお魚観光資源化推進事業	2,000千円
山口県情報発信講座開催事業	1,426千円
きらら物産・交流フェア開催事業	22,860千円
日韓海峡沿岸交流関連事業	19,068千円

2 その他の政策課題

(1) 活力ある産業づくり

本県への優良企業の誘致と産業団地の分譲促進を図るため、立地企業に対する優遇措置を拡充するとともに、本県経済の活力の源泉である新産業・新事業の創出に向けて、宇部地域における知的クラスター創成事業の研究成果の事業化の促進や、大学発ベンチャーの成果の情報発信などに取り組むほか、中小企業制度融資において、経営基盤強化のための融資枠拡大を図っております。

また、需要に対応できる売れる米、大豆づくりに向けた産地の競争力強化や高度衛生管理に対応した水産物供給施設の整備を支援します。

産業団地分譲促進強化事業	237,587千円
企業立地促進補助事業	300,000千円

環境産業マルチパーク構想推進強化事業（再掲）	10,000千円
知的クラスター創成推進事業（再掲）	50,000千円
大学発ベンチャー創出推進事業	11,600千円
中小企業制度融資	62,913,900千円
（農林水産業の活性化）	
主穀生産流通競争力強化事業	707,225千円
園芸作物等生産流通競争力強化事業	223,975千円
次世代に継承する「集落農業法人」設立支援事業（再掲）	15,000千円
竹林利用促進対策事業（再掲）	25,788千円
高度衛生管理型水産物供給施設モデル整備事業	146,110千円

（２）全国大会の開催等を通じた情報発信

本年10月に技能五輪・アビリンピック両大会を開催するとともに、来年秋の国民文化祭や平成23年度の山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け、総合的な準備を進めてまいります。また、在外県人会等との交流により本県の情報発信を行います。

技能五輪・アビリンピック開催事業	480,000千円
国民文化祭総合推進事業	231,500千円
やまぐち県民文化祭開催事業	15,000千円
山口国体準備事業	63,000千円
維新百年記念公園陸上競技場の整備	
トップアスリート育成事業	350,000千円
全国障害者スポーツ大会準備推進事業	15,000千円
南加山口県人会創立百周年記念式典参加事業	9,000千円
友好協定・姉妹提携相互交流事業	12,275千円
「緑の架け橋」造成事業	5,550千円

（３）やまぐち森林づくり県民税関連事業

荒廃が深刻化する森林を適正に維持管理し、県民共有の財産として次世代に引き継いでいくため、新たに「やまぐち森林づくり県民税」を導入することとし、県民の皆様に幅広く税負担をお願いし、荒廃森林の混合林化や竹繁茂対策等を実施します。

公益森林整備事業	167,000千円
竹繁茂防止緊急対策事業	50,000千円
やすらぎの森整備事業	30,000千円
魚つき保安林等海岸整備事業	5,000千円
県民との協働による百年の森づくり推進事業	9,000千円
やまぐちき木材活用推進事業	15,000千円

(4) 中山間地域の振興

中山間地域の活性化のため、総合的・戦略的な中山間地域対策を推進するための指針となる「中山間地域づくりビジョン」を策定します。

山口県中山間地域づくりビジョン策定事業 10,000千円

(5) その他

ア 市町村合併の推進

平成16年度中に合併申請し、平成17年度中に合併する地域に対し、引き続き、広域市町村合併支援特別交付金や合併重点支援地域への基盤整備補助金等の支援策を講じます。

広域市町村合併支援特別交付金事業 1,500,000千円

市町村合併推進事業 155,700千円

市町村きらめき支援資金（市町村合併支援分） 1,000,000千円

イ 国民健康保険

国保基盤安定化対策 4,771,723千円

国民健康保険財政調整交付金 3,890,000千円

ウ その他

希少野性動植物保護対策推進事業 3,500千円

景観形成推進事業 3,000千円

県財政の概要

平成17年度山口県一般会計予算額

7,457億円

生活費が年500万円のサラリーマン世帯に例えた場合

【県の財政】

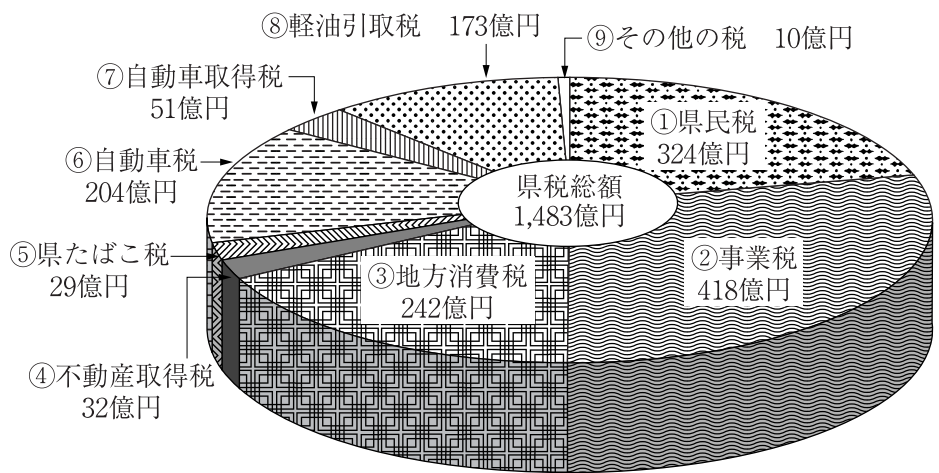
歳出	7,457億円
公債費	1,047億円
投資的経費	1,714億円
補助金等	1,415億円
貸付金	820億円
その他(人件費等)	2,461億円
歳入	7,457億円
県税等	1,779億円
地方交付税・国庫支出金等	3,176億円
県債	960億円
諸収入	853億円
その他	256億円
基金繰入金	433億円
基金残高	673億円
県債残高	11,337億円



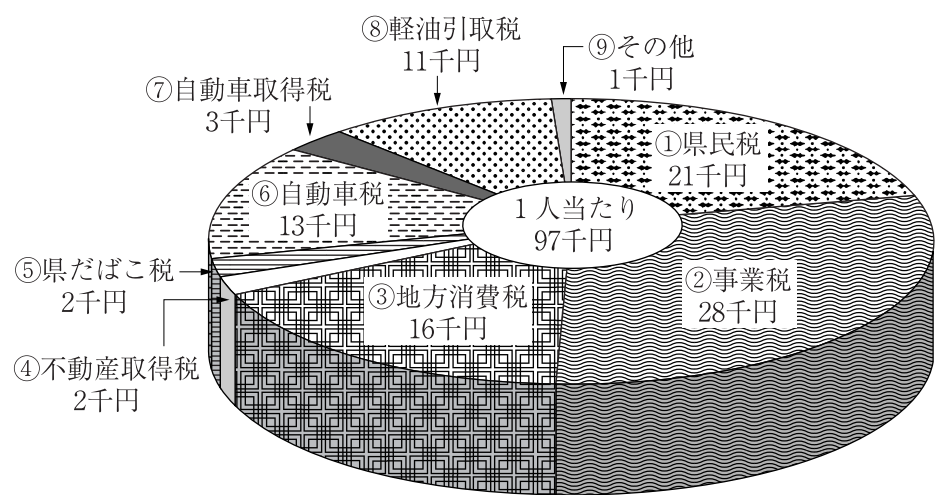
【生活費が年500万円の家計】

支出	500万円
借入(家・土地等)の返済	70万円
車・家具等の購入	115万円
子供への仕送り	95万円
知人への貸付	55万円
食費・光熱費・被服費	165万円
収入	500万円
給与収入	99万円
親からの生活費	213万円
借金	64万円
貸付金の回収等	57万円
その他	17万円
貯金の取崩し	29万円
貯金残高	45万円
借金残高	760万円

～平成17年度当初予算の県税収入の状況～

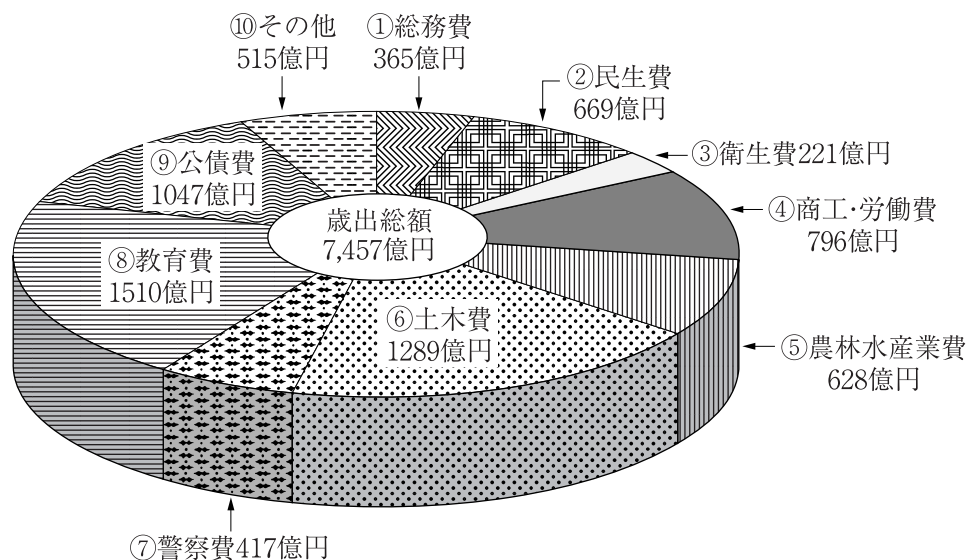


～県民1人当たりの県税収入の状況～

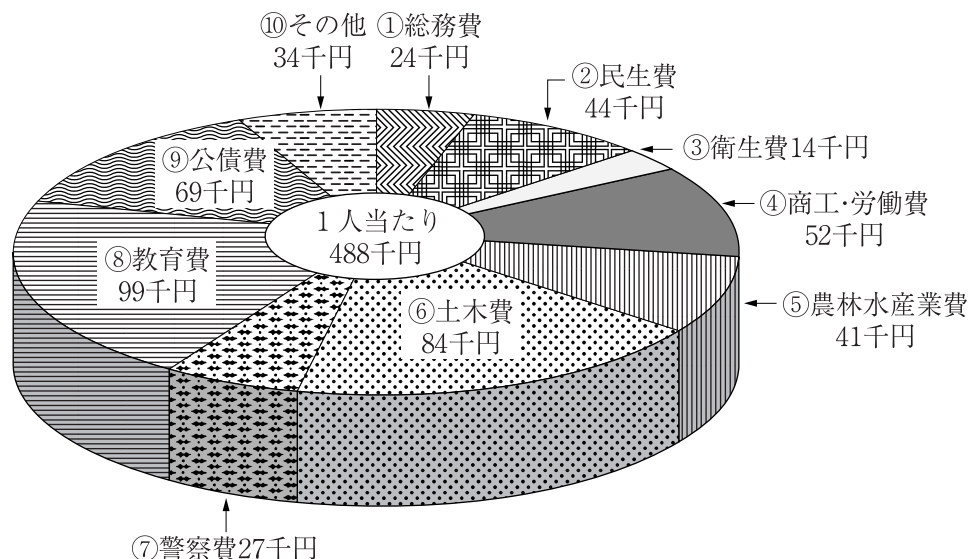


県民人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

～平成17年度当初予算（目的別歳出）の状況～



～県民1人当たりの歳出の状況～



県民人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

2 特別会計

平成17年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及び精神病院事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表

特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	主 内 容
母子寡婦福祉資金	521,278	525,294	△4,016	貸付金
農業改良資金	355,405	364,768	△9,363	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	4,880,281	4,109,868	770,413	小規模企業者等設備導入資金 新事業創出支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	523,491	504,279	19,212	市場維持管理費 市場建設改良費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,620	125,167	△547	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,331	101,366	△35	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,789,283	4,761,998	27,285	一般会計繰出金
中小企業従業員住宅管理	9,760,251	9,299,417	460,834	他会計繰出金
収入証紙	0	0	0	
土地取得事業	2,967	2,113	854	管理費
流域下水道事業	1,438,315	1,436,750	1,565	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
計	22,497,222	21,231,020	1,266,202	

第2 平成16年度予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

平成16年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後、12月定例会において、台風災害復旧関連対策事業費等を措置するため7億285万9千円の増額補正を、また2月定例会において県議会議員下関市選挙区補欠選挙の執行に要する経費の追加計上と各事業の最終見込み等により5億6,357万9千円の増額補正を行った結果、最終予算額は、当初予算に対し、148億142万2千円増の7,776億1,759万6千円となりました。

平成16年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保についても最大限の努力をしました結果、ほぼ収支の均衡が確保できる予算となったものです。

第19表

平成16年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	762,816,174	—
6 月 定 例 会	0	762,816,174
9 月 定 例 会	13,534,984	766,351,158
12 月 定 例 会	702,859	777,054,017
2 月 定 例 会	563,579	777,617,596
計	—	777,617,596

(2) 歳入予算

歳入予算の補正状況は、第20表のとおりです。

まず、12月補正についてその主なものを説明しますと、台風災害復旧関連対策事業費等の増に伴う繰越金等の追加計上により、7億285万9千円を増額補正しました。

また、2月補正については、県税収入や地方交付税等の歳入財源の確定及び各事業の最終見込みによる所要の補正であり、県税については、法人事業税や地方消費税等において、増収が見込まれること等から、89億3,452万7千円を増額補正するとともに、地方交付税については7月算定等の結果、17億8,747万1千円を増額補正しました。国庫支出金及び県債等については、歳出予算との関連などにより、それぞれ所要の補正を行いました。

以上により、平成16年度の最終予算額は、県税1,509億815万6千円、地方交付税1,907億8,747万1千円となり、これに地方譲与税61億8,900万円、交通安全対策特別交付金5億4千万円、繰越金45億5,027万1千円等を加えたいわゆる一般財源の総額は、4,628億9,659万5千円で、その予算額に占める割合は59.5%となり、前年度の一般財源構成比58.9%を上回ることになりました。

なお、県税の税目別予算状況は、第21表に示すとおりで、その最終予算額は、前年度に対して10.2%の増となっています。

また、参考までに、県税予算額及び総予算額に占める県税の割合は、第7図のとおりです。

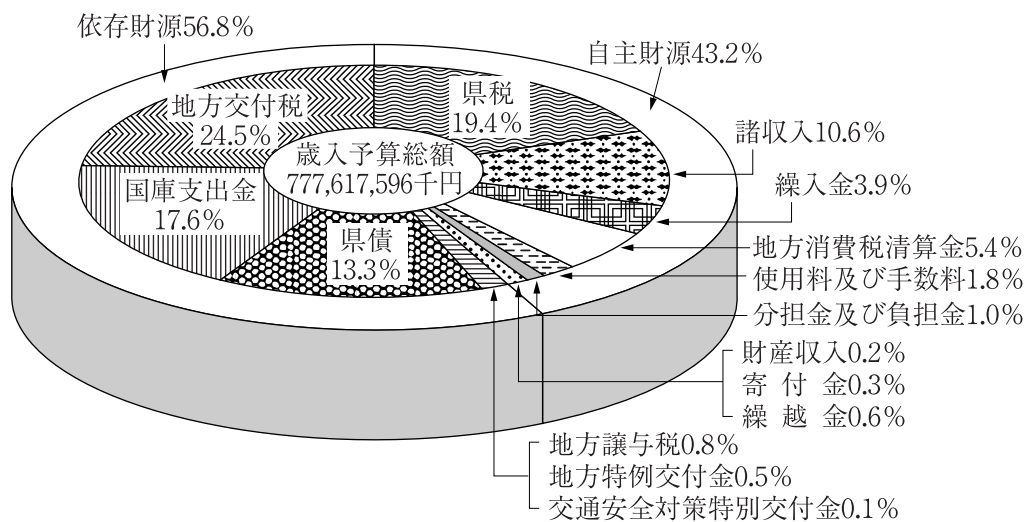
第20表

平成16年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月現計 予 算 額	12月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3月 専決	最 終		
	予 算 額	構成比 %					予 算 額	構成比 %	
1 県 税	141,973,629	18.6	141,973,629		8,934,527	—	150,908,156	19.4	
2 地方消費税清算金	30,231,000	4.0	30,231,000		△252,000	—	29,979,000	3.9	
3 地方譲与税	5,988,000	0.8	5,988,000		201,000	—	6,189,000	0.8	
4 地方特例交付金	4,024,000	0.5	4,024,000		244,898	—	4,268,898	0.5	
5 地方交付税	189,000,000	24.8	189,000,000		1,787,471	—	190,787,471	24.5	
6 交通安全対策特別 交 付 金	540,000	0.1	540,000		0	—	540,000	0.1	
7 分担金及び負担金	7,464,339	1.0	7,557,694		△106,725	—	7,450,969	1.0	
8 使用料及び手数料	14,181,906	1.9	14,181,906	4,954	△445,126	—	13,741,734	1.8	
9 国庫支出金	131,120,685	17.2	131,772,792	72,440	△1,149,963	—	136,695,269	17.6	
10 財 産 収 入	1,458,229	0.2	1,458,229		205,876	—	1,664,105	0.2	
11 寄 付 金	2,667,978	0.3	2,667,978		△7,477	—	2,660,501	0.3	
12 繰 入 金	44,331,800	5.8	44,467,121		△2,208,232	—	42,258,889	5.4	
13 繰 越 金	—	—	1,712,136	617,720	2,220,415	—	4,550,271	0.6	
14 諸 収 入	87,120,608	11.4	87,257,673	7,745	△4,786,085	—	82,479,333	10.6	
15 県 債	102,714,000	13.4	107,519,000		△4,075,000	0	103,444,000	13.3	
歳 入 合 計	762,816,174	100.0	776,351,158	702,859	563,579	0	777,617,596	100.0	
財源区分	一 般 財 源	446,231,965	58.5	447,944,101	617,720	14,334,774	—	462,896,595	59.5
	特 定 財 源	376,584,209	41.5	328,407,057	85,139	△13,777,195	0	374,721,001	40.5
財源区分	自 主 財 源	329,429,489	43.2	331,507,366	630,419	3,555,173	—	335,692,958	43.2
	依 存 財 源	433,386,685	56.8	444,843,792	72,440	△2,997,574	0	441,924,638	56.8

第6図 平成16年度一般会計歳入予算(最終)構成比



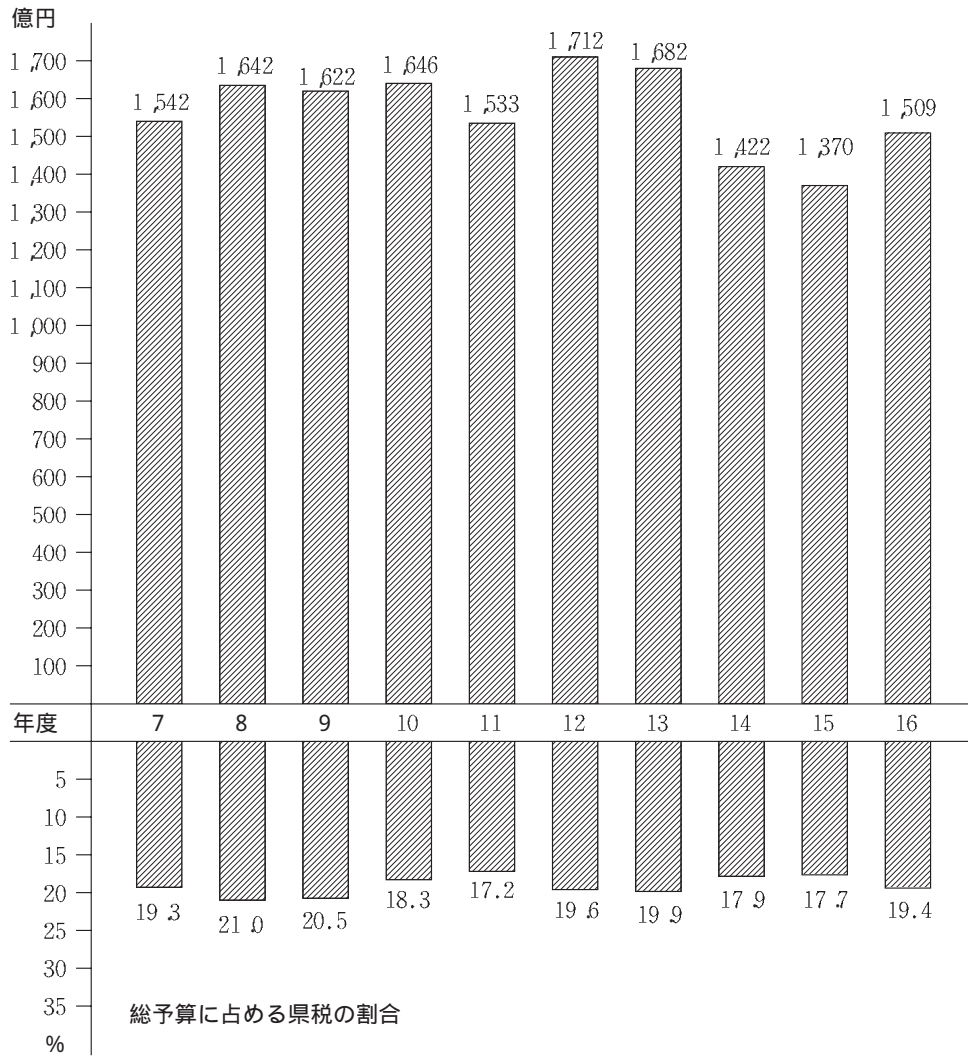
第21表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成15年度		平成16年度				対前年度比較	
	最 終 予 算 額(A)	構 成 比 %	当 初 予 算 額	補 正 額	最 終 予 算 額(B)	構 成 比 %	(B) - (A)	(B)/(A) %
1 普 通 税	114,289,570	83.4	119,452,044	7,914,529	127,366,573	84.4	13,077,003	111.4
(1) 県 民 税								
{ 個 人	21,273,832	15.5	21,293,231	△355,377	20,937,854	13.9	△335,978	98.4
{ 法 人	6,736,496	4.9	7,686,808	134,939	7,821,747	5.2	1,085,251	116.1
{ 利 子 割	2,749,000	2.0	2,619,000	542,000	3,161,000	2.1	412,000	115.0
{ 計	30,759,328	22.4	31,599,039	321,562	31,920,601	21.2	1,161,273	103.8
(2) 事 業 税								
{ 個 人	1,697,063	1.3	1,631,998	△9,072	1,622,926	1.1	△74,137	95.6
{ 法 人	31,097,432	22.7	35,270,401	4,769,499	40,039,900	26.5	8,942,468	128.8
{ 計	32,794,495	24.0	36,902,399	4,760,427	41,662,826	27.6	8,868,331	127.0
(3) 地 方 消 費 税	23,173,000	16.9	24,195,000	2,538,000	26,733,000	17.7	3,560,000	115.4
(4) 不 動 産 取 得 税	3,582,092	2.6	3,200,045	302,874	3,502,919	2.3	△79,173	97.8
(5) 県 た ば こ 税	2,873,000	2.1	2,880,000	97,000	2,977,000	2.0	104,000	103.6
(6) ゴ ル フ 場 利 用 税	913,000	0.7	855,000	△62,000	793,000	0.5	△120,000	86.9
(8) 自 動 車 税	20,153,511	14.7	19,809,561	△42,334	19,767,227	13.1	△386,284	98.1
(9) 鉱 区 税	11,144	0.0	11,000	△1,000	10,000	0.0	△1,144	89.7
(10) 狩 猟 者 登 録 税	30,000	0.0	0	0	0	0.0	△30,000	0.0
2 目 的 税	22,698,996	16.6	22,520,184	1,019,998	23,540,182	15.6	841,186	103.7
(1) 自 動 車 取 得 税	4,914,000	3.6	4,992,000	308,000	5,300,000	3.5	386,000	107.9
(2) 軽 油 引 取 税	17,762,996	13.0	17,171,184	792,998	17,964,182	11.9	201,186	101.1
(3) 狩 猟 税	0	0.0	53,000	△2,000	51,000	0.0	51,000	-
(4) 産 業 廃 棄 物 税	0	0.0	304,000	△79,000	225,000	0.2	225,000	-
(5) 入 猟 税	22,000	0.0	0	0	0	0.0	△22,000	0.0
3 旧 法 に よ る 税	2,448	0.0	1,401	0	1,401	0.0	△1,047	57.2
特 別 地 方 消 費 税	2,448	0.0	1,401	0	1,401	0.0	△1,047	57.2
合 計	136,991,014	100.0	141,973,629	8,934,527	150,908,156	100.0	13,917,142	110.2

第7図 県税の推移（平成7年～平成16年度）



(3) 歳出予算

歳出予算の補正状況は、第22表のとおりです。

まず、12月補正についてその主なものを説明しますと、台風災害等に伴う水稲対策として、特に被害の甚大な農家の負担軽減を図るため、新たに、種子購入経費について助成することとし、2,000万円を計上しました。

このほか、道路、河川等の公共土木施設における落石、崩土、倒木等の除去処理に伴う追加経費として、4億7,000千円を計上しました。

これらの結果、補正総額は7億285万9千円の増額補正となりました。

次に、2月補正については、県議会議員下関市選挙区補欠選挙の執行に要する経費として、5,500万円を計上し、国の補正予算に伴う県内医療機関への災害派遣用救急医療機器の整備や児童福祉施設整備費の追加、災害復旧費その他の各事業の最終見込みによる所要の補正を行いました。また、年度間の財源調整を図るため財政調整基金に30億円を、今後の公債費の増嵩に備え減債基金に225億円をそれぞれ積み立てました。

さらに、起債許可の最終決定に伴い、3月に所要の専決処分による補正を行っています。

これらの結果、最終予算規模の推移は、第10図のとおりです。

なお、平成16年度の建設事業等に係る繰越明許費については、国の補正予算への対応や用地補償交渉の遅延等により、第29表のとおり469億8,053万8千円の繰越しを行ったものです。

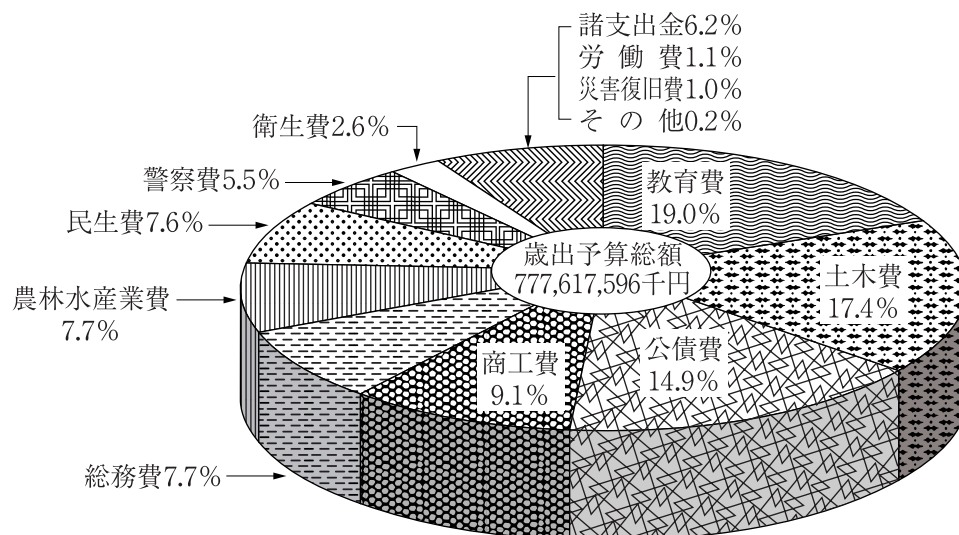
第22表

平成16年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月現計 予 算 額	12月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3月 専決	最 終	
	予 算 額	構 成 比 %					予 算 額	構 成 比 %
1 議 会 費	1,635,776	0.2	1,635,776	117	△86,855	—	1,549,038	0.2
2 総 務 費	39,842,229	5.2	40,071,158	1,723	19,964,868	0	60,037,749	7.7
3 民 生 費	63,823,157	8.4	64,012,147	6,319	△4,692,442	0	59,326,024	7.6
4 衛 生 費	22,172,159	2.9	22,189,788	106,363	△2,275,710	—	20,020,441	2.6
5 労 働 費	9,776,582	1.3	9,854,406	0	△1,396,835	—	8,457,571	1.1
6 農 林 水 産 業 費	63,306,285	8.2	63,146,944	71,752	△3,452,790	0	59,765,906	7.7
7 商 工 費	75,438,309	9.9	75,448,909	0	△4,438,965	—	71,009,944	9.1
8 土 木 費	133,000,363	17.4	131,282,341	501,809	△2,257,052	0	135,527,098	17.4
9 警 察 費	43,389,523	5.7	43,413,909	12,822	△647,152	0	42,779,579	5.5
10 教 育 費	149,992,625	19.7	150,073,375	1,954	△2,769,318	0	147,306,011	19.0
11 災 害 復 旧 費	5,541,800	0.7	13,325,039	0	△5,790,302	0	7,534,737	1.0
12 公 債 費	110,701,366	14.5	110,701,366	0	4,918,632	—	115,619,998	14.9
13 諸 支 出 金	44,996,000	5.9	44,996,000	0	3,487,500	—	48,483,500	6.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0	—	200,000	0.0
合 計	762,816,174	100.0	776,351,158	702,859	563,579	0	777,617,596	100.0

第 8 図 平成16年度一般会計歳出予算（最終）目的別構成比



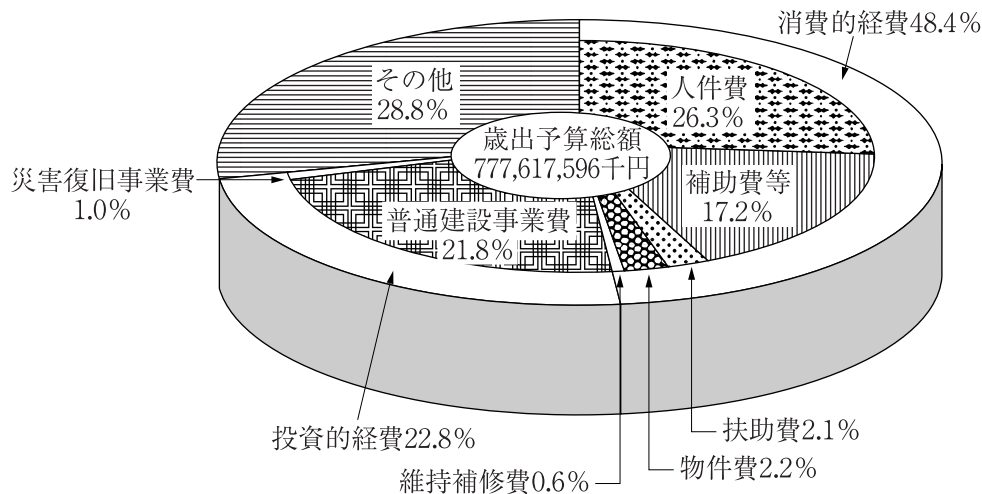
第23表

平成16年度一般会計性質別歳出予算補正状況

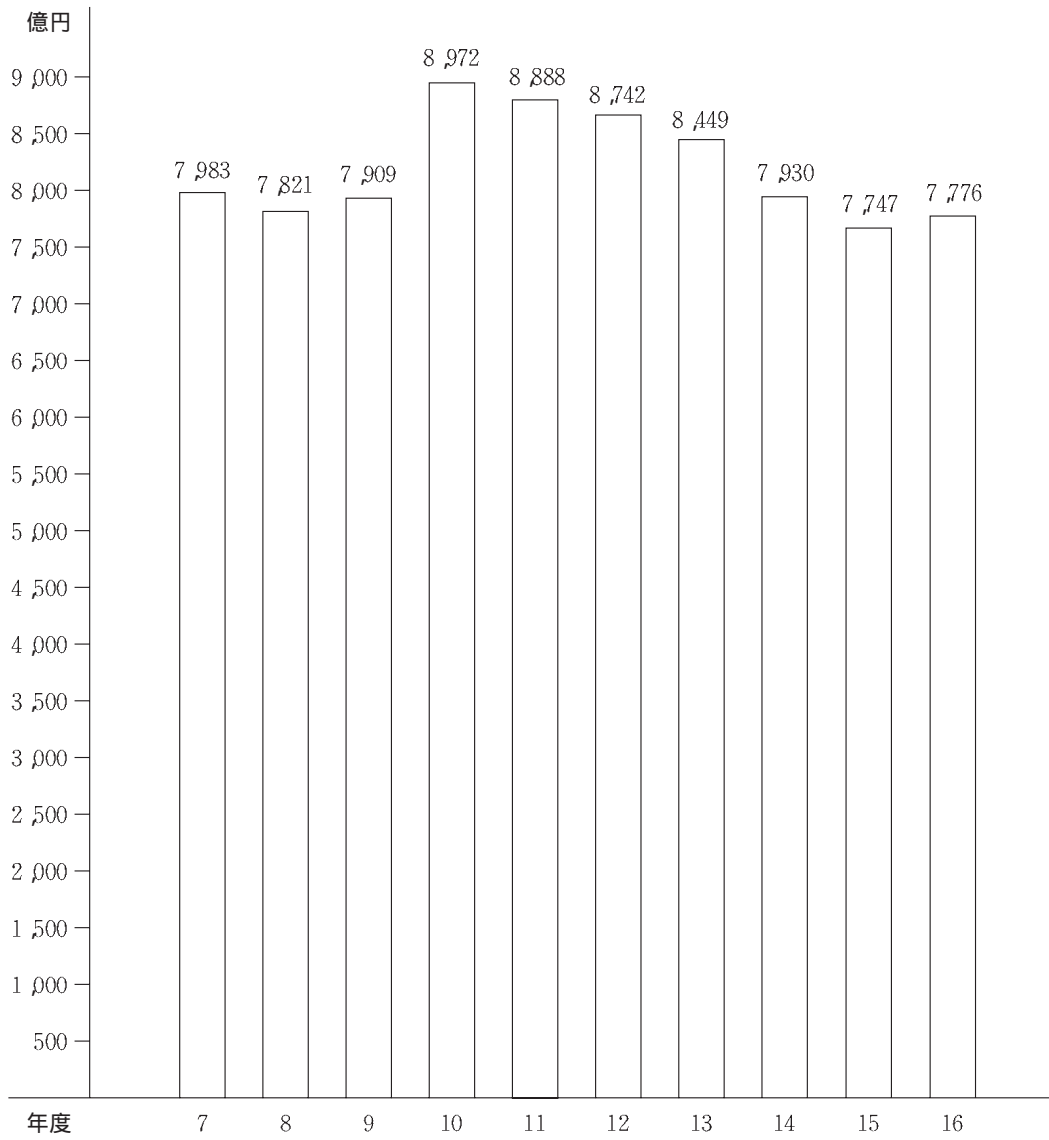
(単位 千円)

区 分	当 初		9月現計 予 算 額	1/2月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3月 専 決	最 終	
	予 算 額	構 成 比 %					予 算 額	構 成 比 %
人 件 費	208,065,614	27.3	208,068,034	1,038	△2,743,399	—	205,325,673	26.3
物 件 費	18,455,751	2.4	18,622,424	53,025	△1,949,879	—	16,725,570	2.2
維 持 補 修 費	3,339,174	0.4	4,019,124	470,000	△32,745	—	4,456,379	0.6
扶 助 費	16,722,432	2.2	16,761,576	98,169	△820,274	—	16,039,471	2.1
補 助 費 等	137,205,837	18.0	137,437,230	80,627	△3,871,615	—	133,646,242	17.2
普 通 建 設 事 業 費	173,068,569	22.7	177,543,414	—	△7,649,188	0	169,894,226	21.8
災 害 復 旧 事 業 費	5,757,715	0.8	13,540,954	—	△5,979,808	0	7,561,146	1.0
公 債 費	110,724,781	14.5	110,724,781	—	4,942,117	—	115,666,898	14.9
積 立 金	1,247,842	0.2	1,247,842	—	25,502,971	—	26,750,813	3.4
出 資 金	455,335	0.1	455,335	—	29,154	—	484,489	0.1
貸 付 金	86,613,755	11.3	86,733,755	—	△6,723,276	0	80,010,479	10.3
繰 出 金	959,369	0.1	996,689	—	△140,479	—	856,210	0.1
予 備 費	200,000	0.0	200,000	—	—	—	200,000	0.0
合 計	762,816,174	100.0	776,351,158	702,839	563,579	0	777,617,596	100.0

第9図 平成16年度一般会計歳出予算(最終)性質別構成比



第10図 一般会計予算規模の推移（平成7年～平成16年度）



第24表

平成16年度一般会計最終予算の目的別財源内訳の状況

(単位 千円)

科 目	予 算 額	左 の 財 源 内 訳								
		国支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	そ の 他	県 債	一般財源
1 議 会 費	1,549,038	-	-	-	-	-	1,654	-	-	1,547,384
2 総 務 費	60,037,749	1,994,308	241,671	4,805	-	378,355	673,280	1,077,355	2,878,000	52,789,975
3 民 生 費	59,326,024	9,507,672	544,124	398,469	-	98	1,759,209	439,936	71,000	46,605,516
4 衛 生 費	20,020,441	5,534,892	276,160	11,590	-	5,609	174,966	322,462	-	13,694,762
5 労 働 費	8,457,571	526,015	690	-	-	3,457	4,977,360	1,349,928	-	1,600,121
6 農 林 水 産 業 費	59,765,906	24,114,070	165,590	2,556,785	-	323,505	2,194,535	1,441,001	8,675,000	20,295,420
7 商 工 費	71,009,944	1,213,013	63,183	-	-	4,792	62,447,828	847,703	-	6,433,425
8 土 木 費	135,527,098	39,993,857	4,076,762	3,647,613	-	16,781	7,947,201	509,611	52,174,000	27,161,273
9 警 察 費	42,779,579	781,609	1,863,872	-	-	215,169	118,313	250,019	533,000	39,017,597
10 教 育 費	147,306,011	35,281,877	4,017,662	827,632	-	243,535	439,139	106,096	2,332,000	104,058,070
11 災 害 復 旧 費	7,534,737	4,456,487	-	4,075	-	-	-	4,953	2,623,000	446,222
12 公 債 費	115,619,998	10,315,472	2,492,020	-	960,501	-	201,675	-	1,065,000	100,585,330
13 諸 支 出 金	48,483,500	-	-	-	-	-	22,000	-	-	48,461,500
14 予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000
合 計	777,617,596	133,719,272	13,741,734	7,450,969	960,501	1,191,301	80,957,160	6,349,064	70,351,000	462,896,595

第25表

平成16年度一般会計最終予算の性質別財源内訳の状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳								
		国支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	そ の 他	県 債	一般財源
人 件 費	205,325,673	34,988,638	4,034,865	863,038	-	6,164	95,873	243,911	-	165,093,184
物 件 費	16,725,570	2,584,943	4,804,080	682	-	332,654	962,061	1,251,507	-	6,789,643
維持補修費	4,456,379	526,808	949,728	20,474	-	140,078	70,641	89,616	-	2,659,034
扶 助 費	16,039,471	8,690,746	474,033	215,201	-	-	49,993	-	-	6,609,498
補 助 費 等	133,646,242	8,301,434	738,752	104,159	-	163,278	1,147,787	3,325,927	-	119,864,905
普通建設事 業費	169,894,226	63,238,566	248,256	6,154,478	-	348,343	571,918	313,522	65,367,000	33,652,143
災害復旧事 業費	7,561,146	4,456,487	-	4,075	-	-	-	4,953	2,623,000	472,631
公 債 費	115,666,898	10,315,472	2,492,020	-	960,501	-	286,916	-	1,065,000	100,546,989
積 立 金	26,750,813	541,606	-	88,862	-	12,000	244,580	-	-	25,863,765
出 資 金	484,489	59,154	-	-	-	-	-	-	425,000	335
貸 付 金	80,010,479	15,418	-	-	-	-	77,527,391	380,018	871,000	1,216,652
繰 出 金	856,210	-	-	-	-	188,784	-	739,610	-	△72,184
予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000
合 計	777,617,596	133,719,272	13,741,734	7,450,969	960,501	1,191,301	80,957,160	6,349,064	70,351,000	462,896,595
財 源 振 替		2,975,997			1,700,000	472,804	1,522,173	40,460,096	33,093,000	△80,224,070
計	777,617,596	136,695,269	13,741,734	7,450,969	2,660,501	1,664,105	82,479,333	46,809,160	103,444,000	382,672,525

第26表

一般会計最終予算規模の推移（歳入）

（単位 千円）

科 目	年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 県 税		154,224,230	164,206,137	162,181,695	164,564,824	153,287,318	171,175,911	168,240,632	142,189,053	136,991,014	150,908,156
うち法人関係税		56,603,304	69,484,218	59,280,765	53,277,407	43,492,222	46,470,412	45,717,024	38,042,310	37,833,928	47,861,647
2 地方消費税清算金		—	—	6,971,400	30,753,084	28,834,000	29,705,000	27,643,000	24,201,000	27,020,000	29,979,000
3 地方譲与税		10,518,000	11,022,000	5,488,000	2,504,000	2,508,000	2,579,000	2,564,000	2,617,000	3,637,000	6,189,000
4 地方特例交付金		—	—	—	—	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898
5 地方交付税		176,000,000	174,573,000	178,824,000	187,029,000	216,197,819	228,312,410	216,704,874	215,761,747	202,181,705	190,787,471
6 交通安全対策特別交付金		600,000	570,000	600,000	600,000	600,000	600,000	570,000	550,000	550,000	540,000
7 分担金及び負担金		14,363,644	13,302,040	13,014,964	15,199,926	13,636,948	11,010,257	12,224,110	9,861,107	8,364,134	7,450,969
8 使用料及び手数料		14,360,358	14,498,446	13,968,768	13,296,996	13,570,274	13,707,937	13,565,349	13,655,070	13,838,019	13,741,734
9 国庫支出金		169,861,003	153,722,556	156,987,639	184,094,778	177,517,441	159,712,836	154,452,532	147,195,320	133,014,611	136,695,269
10 財産収入		2,890,612	2,426,029	2,071,423	2,606,474	2,496,736	2,333,686	2,304,231	1,526,210	1,283,304	1,664,105
11 寄付金		2,244,449	2,267,493	2,345,740	2,841,469	3,533,275	4,991,098	5,713,236	2,602,131	2,650,576	2,660,501
12 繰入金		43,048,825	28,055,289	32,288,131	30,996,126	32,882,094	32,528,730	26,102,742	33,586,825	34,701,357	42,258,889
13 繰越金		1,872,079	2,394,926	2,649,467	2,246,052	3,330,961	4,844,848	3,214,769	3,882,844	4,762,103	4,550,271
14 諸収入		86,846,287	93,735,053	91,445,056	102,791,035	99,866,739	92,528,695	92,278,760	84,089,820	85,041,606	82,479,333
15 県債		121,469,000	121,376,000	122,085,200	157,700,840	139,044,000	118,848,000	118,205,747	110,100,391	118,046,584	103,444,000
合 計		798,298,487	782,148,969	790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,783	792,989,613	774,665,407	777,617,596

第27表 一般会計最終予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科 目	年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1	議 会 費	1,660,214	1,698,933	1,816,024	1,678,879	1,606,757	1,623,801	1,609,574	1,556,451	1,518,280	1,549,038
2	総 務 費	69,268,602	48,760,907	56,971,200	55,358,463	74,226,058	87,797,818	53,271,823	55,848,740	62,569,950	60,037,749
3	民 生 費	49,593,126	52,400,089	56,102,744	60,872,360	59,718,235	62,039,725	69,258,864	68,001,005	60,870,668	59,326,024
4	衛 生 費	22,739,745	27,234,173	21,379,135	20,760,246	21,807,296	21,681,432	20,859,865	20,068,117	20,501,151	20,020,441
5	労 働 費	13,098,441	13,380,089	14,119,821	14,448,365	16,228,458	14,503,962	19,519,578	12,552,612	10,643,022	8,457,571
6	農 林 水 産 業 費	79,200,819	74,387,572	72,721,411	82,792,528	79,026,989	69,369,178	73,865,121	65,286,370	61,739,552	59,765,906
7	商 工 費	69,381,833	77,515,286	80,991,221	95,292,769	84,294,772	77,020,967	77,100,515	73,934,678	75,087,765	71,009,944
8	土 木 費	207,746,331	205,580,838	184,490,063	229,625,830	202,086,411	184,294,219	172,822,334	159,601,099	140,671,917	135,527,098
9	警 察 費	43,423,740	43,251,009	45,337,375	43,393,062	44,603,740	43,738,517	44,010,583	43,850,522	43,755,136	42,779,579
10	教 育 費	171,193,996	167,831,774	163,080,703	161,584,315	158,292,280	160,453,232	157,447,891	153,283,292	149,451,962	147,306,011
11	災 害 復 旧 費	6,913,841	3,575,267	8,160,965	2,792,067	14,980,756	4,330,236	2,614,600	863,420	2,588,457	7,534,737
12	公 債 償 還 費	52,426,354	56,890,012	66,707,549	80,653,420	87,015,787	91,607,533	96,729,135	97,177,607	101,691,647	115,619,998
13	諸 支 出 金	11,451,445	9,443,020	18,843,272	47,772,300	44,702,400	55,472,000	55,584,900	40,765,700	43,405,900	48,483,500
14	予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15	繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		798,298,487	782,148,969	790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,783	792,989,613	774,665,407	777,617,596

第28表

一般会計最終予算規模の推移（歳出—性質別）

（単位 千円）

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費		211,416,156	212,643,687	215,787,534	217,708,556	216,719,525	217,364,959	218,098,545	212,150,310	205,957,579	205,325,673
物件費		17,982,893	17,903,086	17,427,551	23,469,028	23,583,489	19,294,974	19,144,578	17,878,934	17,505,065	16,725,570
維持補修費		3,727,540	3,636,282	3,747,554	2,776,760	3,336,417	2,651,743	2,787,669	2,818,231	3,187,453	4,456,379
扶助費		23,365,615	19,375,022	20,090,987	20,329,776	20,835,622	19,767,493	20,432,275	19,981,551	15,775,379	16,039,471
補助費		67,932,654	70,920,652	82,490,674	111,957,117	113,151,255	132,564,386	137,835,399	122,723,208	126,189,267	133,646,242
普通建設事業費		323,091,042	289,570,736	264,251,665	317,344,616	281,330,708	260,458,808	234,840,704	210,049,577	186,750,728	168,894,226
災害復旧事業費		7,083,431	3,654,207	8,410,926	2,858,743	15,282,008	4,411,272	2,659,321	880,602	2,627,202	7,561,146
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		52,400,422	56,884,223	66,698,323	80,658,889	87,002,112	91,611,988	96,745,630	97,197,423	101,714,702	115,666,898
積立金		5,528,550	17,007,881	19,921,003	15,912,108	28,213,890	34,846,946	22,042,054	24,660,123	31,562,994	26,750,813
出資金		3,531,810	2,732,511	2,711,610	3,965,384	3,402,887	813,657	210,182	47,245	50,690	484,489
貸付金		79,832,545	83,969,623	86,842,870	97,670,377	94,108,852	88,244,206	88,512,360	83,290,658	82,167,429	80,010,479
繰出金		2,205,829	3,451,059	2,340,786	2,373,250	1,623,174	1,942,188	1,386,066	1,111,751	976,919	856,210
予備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		798,298,487	782,148,969	790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,763	792,989,613	774,665,407	777,617,596

第29表

平成16年度予算の翌年度への繰越使用の状況

(単位 千円)

区 分	繰越額	備 考
2 総務費	295,973	
(1) 総務管理費	12,973	庁舎等維持管理費 12,973
(2) 企画調整費	283,000	総合調整費 283,000
3 民生費	345,056	
(1) 社会福祉費	274,913	知的障害者福祉施設整備費補助 274,913
(4) 児童福祉費	70,143	児童福祉施設整備費補助 70,143
4 衛生費	56,000	
(4) 環境衛生費	32,000	自然公園整備事業費 32,000
(10) 病院費	24,000	精神病院施設整備費 24,000
6 農林水産業費	8,372,478	
(1) 農業費	111,234	単県農山漁村整備事業費 11,096
(3) 農地費	5,700,488	経営構造対策事業費 100,138
		基地障害防止対策事業費 61,451
		広域営農団地農道整備事業費 2,204,300
		農免農道整備事業費 441,184
		経営体育成基盤整備事業費 591,480
		畑地帯総合整備事業費 12,100
		団体営農村総合整備事業費 712
		団体営農村振興総合整備事業費 59,754
		田園空間整備事業費 35,225
		県営中山間地域総合整備事業費 418,024
		県営農村総合整備事業費 319,140
		県営農村振興総合整備事業費 180,100
		団体営中山間地域総合整備事業費 87,429
		農業集落排水事業費 565,937
		団体営土地改良費 37,536
		基盤整備促進事業費 10,504
		ふるさと農道緊急整備事業費 69,700
		県営老朽ため池整備事業費 277,528
		団体営農地防災事業費 214,384
		地すべり対策事業費 47,900
		県営海岸保全施設整備事業費 66,100
(4) 林業費	943,610	林産物振興事業費 99,333
		造林事業費 157,400
		造林推進事業費 5,805
		広域基幹林道開設事業費 185,030
		普通林道開設事業費 21,951
		林業地域総合整備事業費 7,429
		ふるさと林道緊急整備事業費 102,680
		一般治山事業費 190,666
		水源地域緊急整備事業費 117,451
		林地荒廃防止事業費 55,865
(5) 水産業費	1,617,146	広域水産物供給基盤整備事業費 4,864
		漁港漁場機能高度化事業費 14,000
		漁業経営構造改善事業費 84,233
		地域水産物供給基盤整備事業費 176,680
		広域水産物供給基盤整備事業費 738,036
		漁港漁場機能高度化事業費 95,030
		漁港関連道整備事業費 12,270
		漁港海岸保全施設整備事業費 46,234
		漁港海岸環境整備事業費 119,520
		漁港集落環境整備事業費 192,919
		漁港環境整備事業費 48,480
		漁港漁村総合整備事業費 84,880
8 土木費	33,963,336	
(2) 道路橋りょう費	14,929,508	交通安全施設整備事業費 1,227,270
		単独交通安全施設整備事業費 299,113
		道路特殊改良費 475,000

			道路災害防除費	69,200
			雪寒対策事業費	50,800
			道路災害関連事業費	75,700
			緊急地方道路整備事業費	4,548,293
			単独道路舗装費	76,760
			単独道路災害防除費	58,386
			単独路側整備事業費	2,100
			舗装新設費	66,600
			道路改良費	2,884,500
			防衛施設周辺道路整備費	20,300
			単独道路改良費	2,776,068
			道路調査費	47,318
			橋りょう補修費	127,200
			単独橋りょう補修費	138,700
			橋りょう整備費	1,970,700
			単独橋りょう整備費	15,500
(3) 河川海岸費	7,882,923		河川維持管理運営費	51,846
			河川現況調査費	3,938
			広域河川改修費	775,350
			河川情報基盤緊急整備事業費	59,700
			周防高潮対策事業費	1,423,680
			都市基盤河川改修事業費	33,653
			河川修繕事業費	105,900
			河川工作物関連応急対策事業費	8,000
			河川災害関連事業費	58,200
			河川災害関連特別対策事業費	20,200
			単独河川改修費	337,823
			河川環境整備費	403,535
			自然災害防止事業費	27,243
			河川受託事業費	51,152
			高潮対策事業費	116,100
			侵食対策事業費	14,000
			海岸局部改良費	70,800
			海岸補修事業費	64,500
			単独海岸施設整備費	3,014
			自然災害防止事業費	7,100
			生活貯水池事業費	1,115,900
			堰堤修繕事業費	193,530
			通常砂防事業費	1,203,450
			地すべり対策事業費	194,290
			急傾斜地崩壊対策事業費	1,234,860
			砂防設備修繕費	13,800
			単独砂防改良費	183,111
			自然災害防止事業費	108,248
(4) 港湾費	5,583,817		港湾改修費	1,058,200
			港湾環境整備事業費	1,877,820
			港湾施設災害関連事業費	33,300
			単独港湾改修費	31,985
			海岸防災事業費	1,666,500
			海岸環境整備事業費	582,900
			単独海岸事業費	2,648
			港湾受託事業費	8,231
			港湾整備事業費	310,233
			空港建設事業費	12,000
(5) 都市計画費	4,504,397		区画整理事業等推進費	28,250
			都市計画街路整備事業費	120,400
			緊急地方道路整備事業費	3,512,374
			単独都市計画街路整備事業費	691,566
			都市公園整備事業費	132,000
			単独都市公園整備事業費	19,807
(6) 住宅費	1,062,691		公営住宅建設費	1,003,414
			特定優良賃貸住宅供給事業費	25,887
			市街地再開発事業費	33,390
9 警察費	60,036			
(1) 警察管理費	60,036		岩国警察署建設費	46,894

			駐在所等改築費	13,142
10 教育費		20,128		
	(8) 社会教育費	20,128	文化財保護対策費	530
			指定文化財保存事業費補助	19,598
// 災害復旧費		3,867,531		
	(1) 農林水産施設災害復旧費	220,481	農地災害復旧事業費	157,988
			林道災害普及事業費	29,544
			水産業施設災害復旧事業費	24,000
			水産業施設災害復旧事業費	7,549
			市町村指導監督費	1,400
	(2) 土木施設災害復旧費	3,583,706	土木過年補助災害復旧事業費	125,052
			土木過年単独災害復旧事業費	2,706
			土木現年補助災害復旧事業費	2,005,091
			土木現年単独災害復旧事業費	19,248
			都市施設災害復旧事業費	4,890
			補助港湾災害復旧事業費	1,415,519
			単独港湾災害復旧事業費	11,200
	(4) 学校施設等災害復旧費	63,344	県立学校施設災害復旧事業費	3,405
			県有施設災害復旧事業費	59,939
合 計		46,980,538		

2 特別会計

平成16年度下期における特別会計予算の補正状況は、第30表のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第30表

平成16年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	12月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
1 母子寡婦福祉資金	525,294	565,294		△7,687	557,607	貸付金
2 農業改良資金	364,768	364,768		△51,450	313,318	貸付金
3 中小企業近代化資金	4,109,868	4,109,868		996,680	5,106,548	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
4 下関漁港地方卸売市場	504,279	504,279		△187,214	317,065	漁港管理費 市場管理費 水産加工団地整備
5 林業・木材産業改善資金	125,167	125,167		134,375	259,542	貸付金
6 沿岸漁業改善資金	101,366	101,366		△660	100,706	貸付金
7 当せん金付証券発売事業	4,761,998	4,761,998		37,060	4,799,058	一般会計繰出金
8 収入証紙	9,299,417	9,299,417		719,766	10,019,183	他会計繰出金
10 土地取得事業	2,113	2,113		173	2,286	土地取得基金管理費
11 流域下水道事業	1,436,750	1,531,750		△33,330	1,498,420	流域下水道費
合 計	21,231,020	21,366,020	0	1,607,713	22,973,733	

第3 県有財産の状況

平成17年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

区 分	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)		
	地 積	木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	155,798.48	0.00	108,977.34	108,977.34
その他 の行政 機関	485,248.42	12,469.35	211,857.23	224,326.58
公共用 財産	その他の施設	10,365.14	339,356.92	349,722.06
	学 校	9,255.24	991,282.38	1,000,537.62
	公 営 住 宅	6,654.84	875,419.15	882,073.99
	公 園	3,094.73	42,424.42	45,519.15
	その他の施設	3,613.74	265,443.21	269,056.95
山 林	74,001.00	—	—	0.00
中 小 企 業 従 業 員 住 宅	—	0.00	1,366.62	1,366.62
普 通 財 産	239,002.61	8.00	11,220.04	11,228.04
合 計	14,444,075.35	45,461.04	2,847,347.31	2,892,808.35
前 年 3 月 末	14,399,313.59	42,907.04	2,823,662.11	2,866,569.15
比 較	44,761.76	2,554.00	23,685.20	26,239.20

2 山 林

土 地 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (m³)
所 有	74,001	7,438.29
分 収	34,449,556.88	742,232.31
合 計	34,523,557.88	749,670.60

3 動 産

区 分	数	量
船 舶	(5隻)	(727.00総トン)
浮 標		/個
浮 棧 橋		/3個
航 空 機		/機

4 物 権

区 分	数	量
地 上 権		34,452,597.45㎡
地 役 権		142.29㎡

5 無体財産権

区 分	数	量
特 許 権		23件
実 用 新 案 権		0件
著 作 権		23件
商 標 権		25件

6 有 価 証 券

区 分	数	量
株 券		716,700,000円
電 信 電 話 債 券		0円
計		716,700,000円

7 出資による権利

区 分	数	量
	88件	39,784,926,220円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				6,786,572	6,786,572
災 害 救 助 基 金			41,595	666,227	707,822
地 域 福 祉 基 金				1,547,737	1,547,737
市 町 村 振 興 基 金	13,481,720			3,954,206	17,435,926
土 地 取 得 基 金				12,416,357	12,416,357
減 債 基 金				19,384,008	19,384,008
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				947,931	947,931
美 術 品 取 得 基 金			294,650	52,420	347,070
大 規 模 事 業 基 金				1,215	1,215
地 域 環 境 保 全 基 金				571,493	571,493
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				1,022,000	1,022,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金				391,024	391,024
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,535,402			2,703,170	4,238,572
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金				845,505	845,505
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金				506,502	506,502
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				157,041	157,041
計	15,017,122	0	336,245	51,953,408	67,306,775

第4 県債の状況

1 県 債

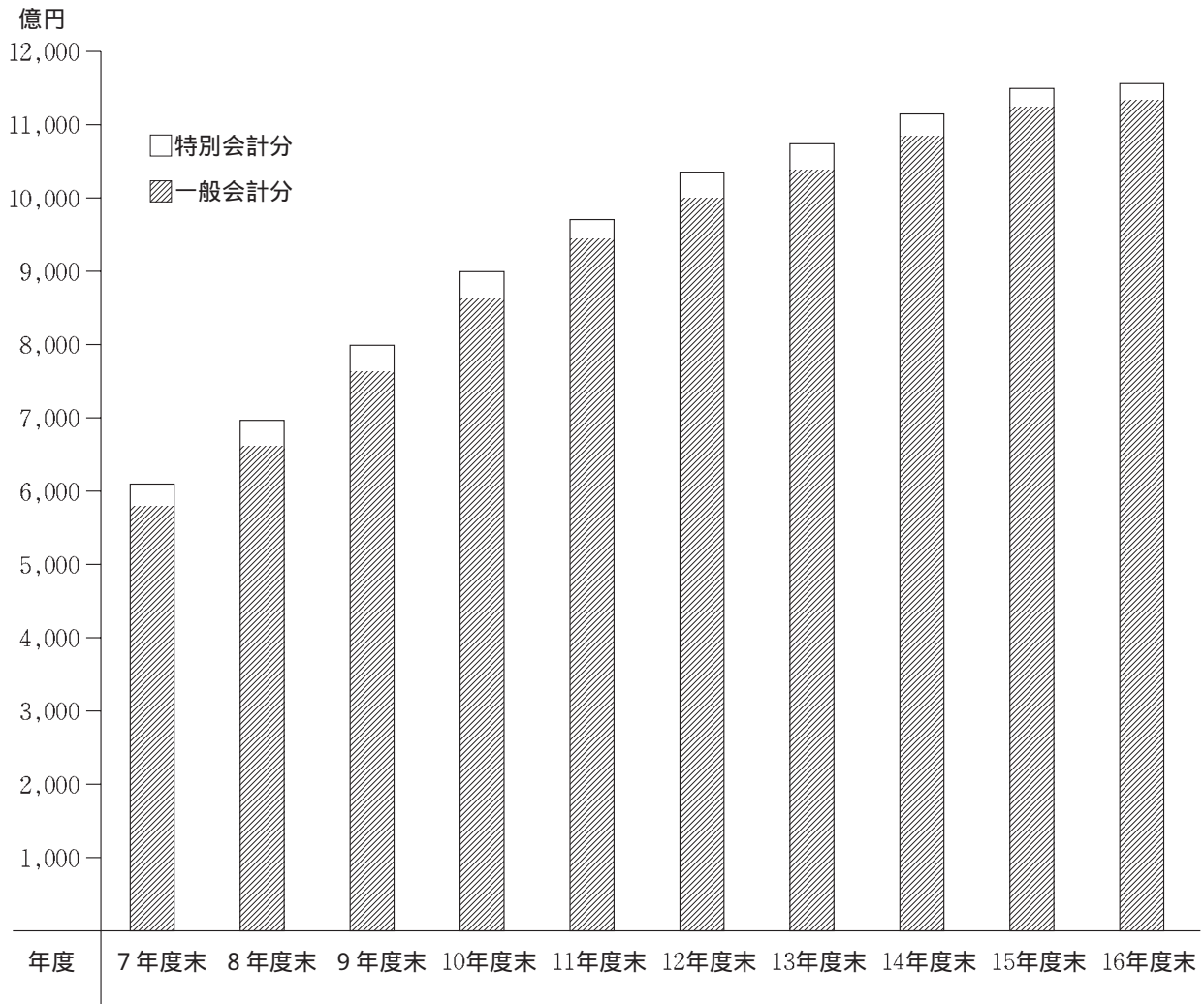
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより40億7,500万円の減額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債許可額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成16年度末の県債の現在高は、第31表のとおり、一般会計1兆1,336億5,030万3千円、特別会計225億2,412万8千円、合計1兆1,561億7,443万1千円であり、前年度末残高1兆1,270億1,871万5千円に比較して、291億5,571万6千円（2.6%）の増となっています。

また、参考までに県債現在高の推移は第11図のとおりです。

第11図 県債現在高の推移



第31表

県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	/4年度末 現在高	/5年度末 現在高見込額	/6年度中増減見込額		/6年度末現在高 見込額	
			/6年度中起債 見込額	/6年度中元金 償還見込額		
一	1 普通債	957,153,106	957,483,787	86,664,000	77,642,022	966,505,765
般	(1) 総務債	57,702,187	53,863,276	1,591,000	6,277,941	49,176,335
	(2) 民生債	3,261,608	3,022,944	42,000	316,647	2,748,297
	(3) 衛生債	8,222,964	7,474,247		874,794	6,599,453
	(4) 労働債	24,364	23,326		1,078	22,248
	(5) 農林水産業債	80,008,064	82,178,028	11,569,000	7,266,932	86,480,096
	(6) 商工債	25,017,702	23,920,436		1,272,597	22,647,839
	(7) 土木債	750,064,548	757,827,536	71,242,000	57,859,237	771,210,299
	(8) 警察債	5,853,767	5,032,916		742,470	4,290,446
	(9) 教育債	26,997,902	24,141,078	2,220,000	3,030,326	23,330,752
計	2 災害復旧債	11,456,989	9,985,149	2,669,000	1,879,229	10,774,920
	(1) 単独災害復旧事業債	1,586,272	1,447,598	720,000	221,470	1,946,128
	(2) 補助災害復旧事業債	9,870,717	8,537,551	1,949,000	1,657,759	8,828,792
	3 港湾整備事業債	19,324,685	19,301,033	1,548,000	1,411,099	19,437,934
	4 過疎地域下水道代行事業債	1,223,402	1,192,375		36,109	1,156,266
	5 特定資金公共事業債	12,299,019	12,858,604		10,315,472	2,543,132
	6 借換債	6,158,800	5,781,800	1,065,000	736,850	6,109,950
	7 減税補てん債	14,957,853	16,738,461	3,132,000	1,241,183	18,629,278
	8 臨時減収補てん債	5,154,768	4,856,907		303,849	4,553,058
9 臨時財政対策債	32,392,000	73,979,000	29,961,000		103,940,000	
	計	1,060,120,622	1,102,177,116	125,039,000	93,565,813	1,133,650,303
特別会計分	1 母子寡婦福祉資金	1,749,276	1,749,276			1,749,276
	2 農業改良資金	357,622	320,730		41,186	279,544
	3 中小企業近代化資金	14,933,514	13,831,158		1,805,040	12,026,118
	4 下関漁港地方卸売市場	3,265,318	3,246,736		54,564	3,192,172
	5 中小企業従業員住宅管理	2,248				
	6 流域下水道事業	6,060,642	5,693,699	9,000	425,681	5,277,018
	計	26,368,620	24,841,599	9,000	2,326,471	22,524,128
合 計	1,086,489,242	1,127,018,715	125,048,000	95,892,284	1,156,174,431	

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成17年度予算の状況

ア 平成17年度事業の経営方針

10発電所における年間販売電力量を1億5,800万キロワットアワー、販売電力量収入を17億余円と見込み、収益的収支の予算を編成しています。

また、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施いたします。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携等を図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努力します。

イ 平成17年度予算の概要

平成17年度電気事業会計予算

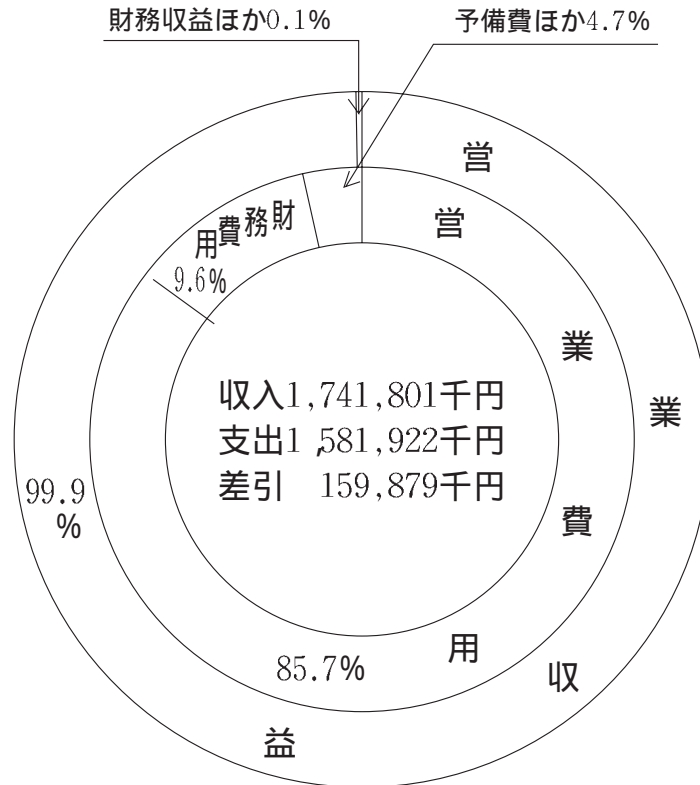
(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入		
第1款 電気事業収益	1,741,801	
第1項 営業収益	1,740,601	販売電力料金ほか
第2項 財務収益	982	受取利息
第4項 事業外収益	215	事業外管理収益ほか
第5項 特別利益	3	固定資産売却益ほか
収 益 的 支 出		
第2款 電気事業費用	1,581,922	
第1項 営業費用	1,355,613	発電費及び一般管理費
第2項 財務費用	152,483	支払利息
第4項 事業外費用	70,823	消費税ほか
第5項 特別損失	3	固定資産売却損ほか
第6項 予備費	3,000	
資 本 的 収 入		
第3款 資本的収入	7,276	
第3項 資本剰余金	7,216	国庫補助金
第4項 固定資産収入	/	固定資産売却代
第5項 雑収入	59	共同施設受託金ほか
資 本 的 支 出		
第4款 資本的支出	663,022	
第1項 建設費	41,244	平瀬発電所建設ほか
第2項 改良費	41,809	発電所改良工事及び分担金
第3項 投資	/	投資有価証券
第4項 償還金	298,410	企業債償還金
第5項 長期貸付金	278,458	工業用水道事業会計貸付金
第6項 補助金返還金	100	国庫補助金返還金
第8項 予備費	3,000	

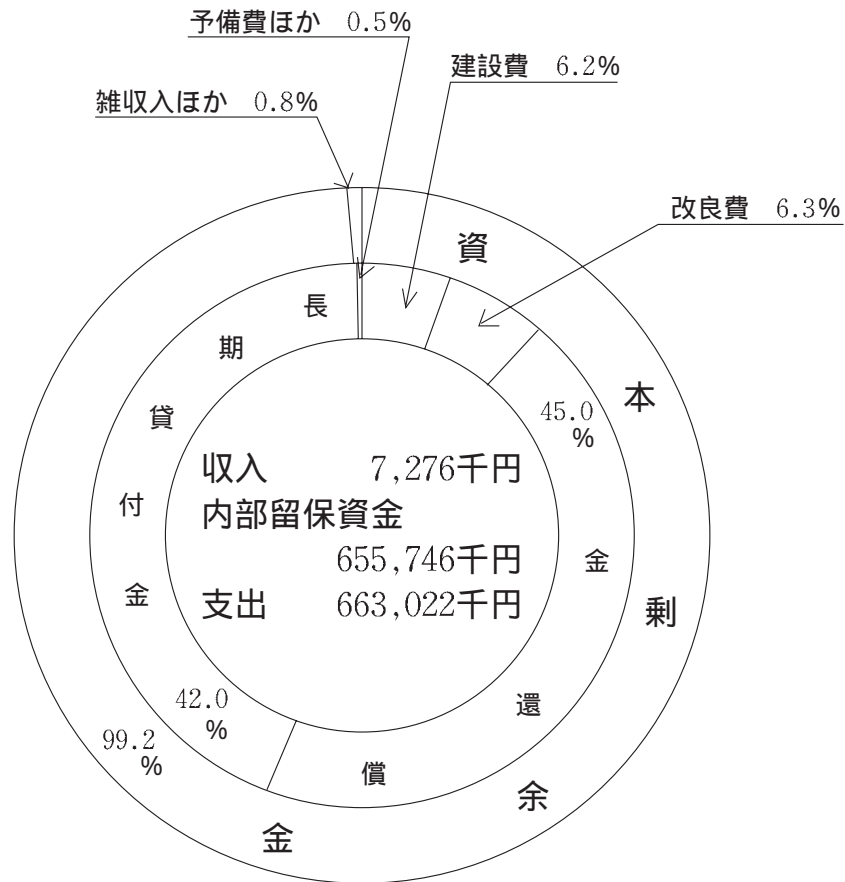
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億5,574万6千円は、内部留保資金で補てんします。

平成 17 年 度 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



平成17年度電気事業予定貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,550,752	3 固 定 負 債	610,608
(1) 有 形 固 定 資 産	7,812,661	(1) 引 当 金	610,608
(2) 無 形 固 定 資 産	160,105	ア 退 職 給 与 引 当 金	182,799
(3) 投 資	1,577,986	イ 修 繕 準 備 引 当 金	427,809
2 流 動 資 産	3,000,302	4 流 動 負 債	263,123
(1) 現 金 預 金	2,843,118	(1) 未 払 金	258,728
(2) 未 収 金	157,184	(2) 未 払 費 用	2,878
		(3) そ の 他 流 動 負 債	1,517
		負 債 合 計	873,731
		5 資 本 金	9,919,015
		(1) 自 己 資 本 金	6,637,076
		(2) 借 入 資 本 金	3,281,939
		6 剰 余 金	1,758,308
		(1) 資 本 剰 余 金	444,360
		(2) 利 益 剰 余 金	1,313,948
		資 本 合 計	11,677,323
資 産 合 計	12,551,054	負 債 ・ 資 本 合 計	12,551,054

(2) 平成16年度下半期の業務の概要

平成16年度下半期は、上半期から引き続き順調な降雨に恵まれ、年度を通じての降雨量は、県下主要ダム地点で平年の136.7%となり、平成16年度の販売電力量は目標に対して114.6%、電力料金収入は目標に対して104.4%となりました。

また、経営の安定を図る上から、より一層の経費の節減に努めるとともに、2月補正では、電力料金収入の増等により、収益的収入予算においては、全体で2,051万1千円の増額補正を、収益的支出予算においては、修繕費の減等により2,106万9千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において18億3,642万8千円、収益的支出において16億1,728万4千円、資本的収入において458万8千円、資本的支出において7億5,843万7千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施しました。

(参考)

販売電力量・電力料金収入の状況

年 度	降 雨 量 mm	平 年 比 %	販 売 電 力 量 MWH	対 目 標 %	料 金 収 入 千円	対 目 標 %
		1,828	100	目標 4年度 189,536 5～6年度 190,902 7～8年度 190,244 9～10年度 189,451 11～12年度 188,302 13～14年度 187,359 15～16年度 185,085	100	目標 4年度 1,964,540 5～6年度 2,058,401 7～8年度 2,052,321 9～10年度 2,076,298 11～12年度 2,036,893 13～14年度 1,905,516 15～16年度 1,777,081
7	2,155	101.9	129,400	68.0	1,855,808	90.4
8	1,541	76.3	124,926	65.7	1,839,296	89.6
9	2,538	131.3	191,394	101.0	2,015,831	97.1
10	1,907	96.3	174,513	92.1	2,027,695	97.7
11	2,008	100.9	170,776	90.7	1,982,091	97.3
12	1,519	75.6	135,452	71.9	1,865,879	91.6
13	1,976	102.1	147,764	78.9	1,785,485	93.7
14	1,544	80.7	148,743	79.4	1,788,578	93.9
15	2,115	111.0	176,563	95.4	1,752,682	98.6
16	2,499	136.7	212,153	114.6	1,854,945	104.4

(3) 企業債の状況

(平成17年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
錦川水系発電所	1,888,000	81,079	447,910	1,440,090
佐波川発電所	1,028,000	42,274	623,390	404,610
木屋川発電所	646,000	28,696	271,944	374,056
新阿武川発電所	1,482,000	76,989	1,250,958	231,042
生見川発電所	973,000	47,810	676,395	296,605
本郷川発電所	223,000	10,854	150,588	72,412
末武川発電所	883,000	34,072	307,466	575,534
小瀬川発電所	320,000	13,356	134,000	186,000
計	7,443,000	335,130	3,862,651	3,580,349

2 工業用水道事業

(1) 平成17年度予算の状況

ア 平成17年度事業の経営方針

総給水量 5 億8,800余万 m^3 、給水収益85億1,100余万円を見込み、収益的収入の予算を編成しています。

また、将来の水需要に対応するため、建設事業として、生見川、木屋川第2期、吉原末武川、佐波川第2期の各工業用水道事業を引き続き実施します。

なお、工業用水の安定した供給に努めるとともに、引き続き、需要の開拓をはじめ、諸施策に取り組み、工業用水道事業会計の経営基盤強化に努力します。

イ 平成17年度予算の概要

平成17年度工業用水道事業会計予算

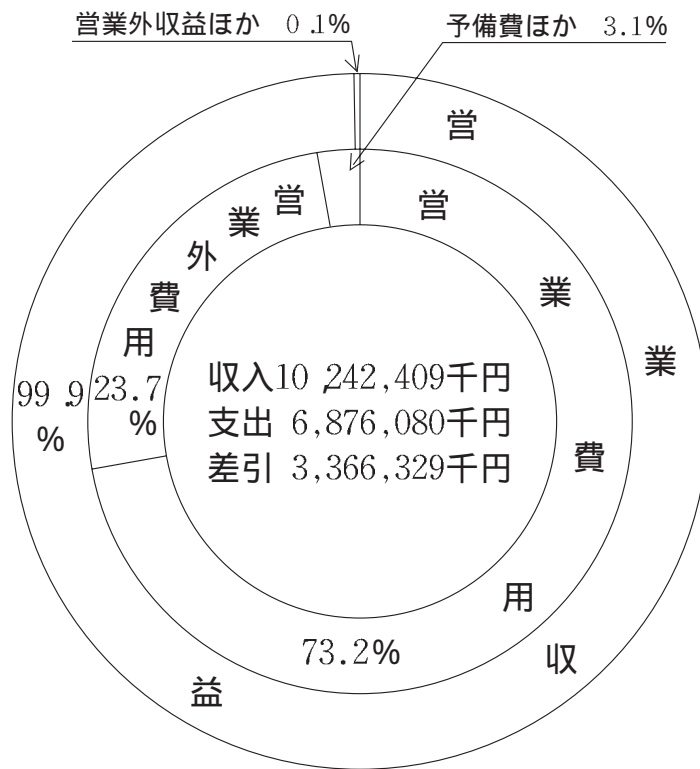
(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入		
第1款 工業用水道事業収益	10,242,409	
第1項 営 業 収 益	10,229,681	給水料金収入ほか
第2項 営 業 外 収 益	12,723	受取利息ほか
第4項 事 業 外 収 益	2	雑収益
第5項 特 別 利 益	3	固定資産売却益ほか
収 益 的 支 出		
第2款 工業用水道事業費用	6,876,080	
第1項 営 業 費 用	5,034,995	原水費、配水費及び総係費ほか
第2項 営 業 外 費 用	1,627,611	支払利息及び消費税ほか
第4項 事 業 外 費 用	2	事業外資産管理費ほか
第5項 特 別 損 失	203,472	企業債繰上償還補償金ほか
第6項 予 備 費	10,000	
資 本 的 収 入		
第3款 資 本 的 収 入	6,235,458	
第1項 企 業 債	4,517,000	改良事業資金
第3項 長 期 借 入 金	699,429	
第4項 資 本 剰 余 金	841,241	国庫補助金ほか
第5項 固 定 資 産 収 入	/	固定資産売却代
第6項 雑 収 入	177,787	共同事業者工事負担金ほか
資 本 的 支 出		
第4款 資 本 的 支 出	11,688,179	
第1項 建 設 費	706,300	建設事業費
第2項 改 良 費	2,367,555	施設改良事業費、ダム分担金
第3項 投 資	/	投資有価証券
第4項 償 還 金	8,590,179	企業債償還金
第5項 補 助 金 返 還 金	14,144	
第7項 予 備 費	10,000	

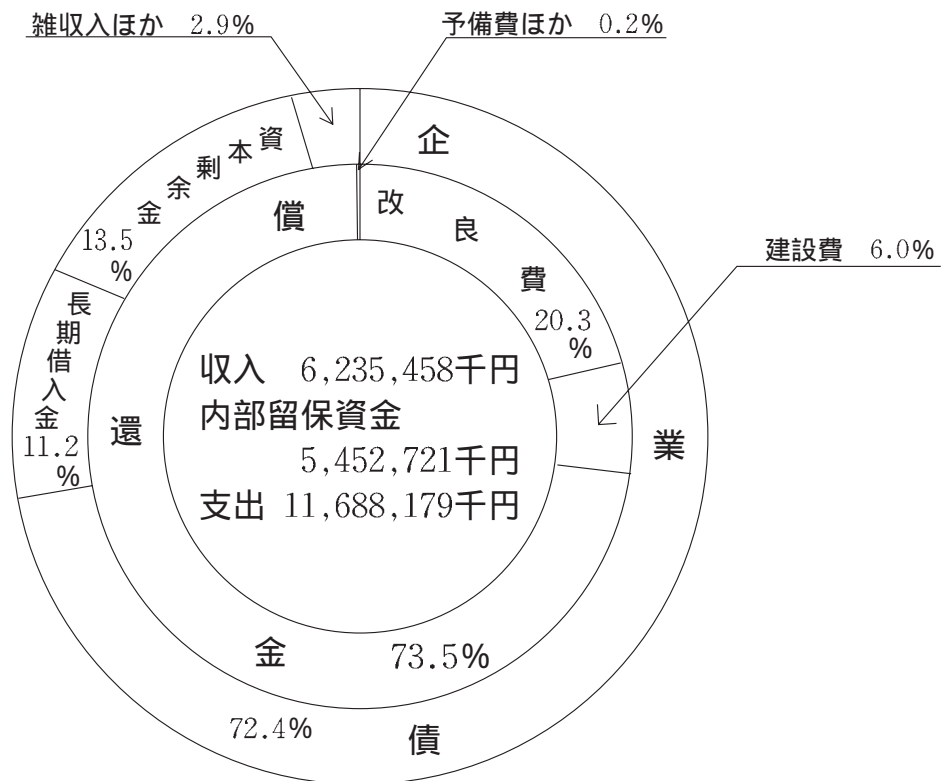
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額54億5,272万1千円は、内部留保資金で補てんします。

平成 17 年 度 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



平成17年度工業用水道事業予定貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	152,748,717	3 固 定 負 債	2,851,936
(1) 有 形 固 定 資 産	142,384,762	(1) 長 期 借 入 金	1,331,145
(2) 無 形 固 定 資 産	10,363,953	(2) 引 当 金	1,520,791
(3) 投 資	2	ア 退 職 給 与 引 当 金	84,099
2 流 動 資 産	3,423,959	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,436,692
(1) 現 金 預 金	2,384,307	4 流 動 負 債	546,131
(2) 未 収 金	1,001,950	(1) 未 払 金	506,885
(3) 貯 蔵 品	37,702	(2) 未 払 費 用	36,278
		(3) そ の 他 流 動 負 債	2,968
		負 債 合 計	3,398,067
		5 資 本 金	93,939,877
		(1) 自 己 資 本 金	38,635,523
		(2) 借 入 資 本 金	55,304,354
		6 剰 余 金	58,834,732
		(1) 資 本 剰 余 金	49,760,154
		(2) 利 益 剰 余 金	9,074,578
		ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,074,578
		資 本 合 計	152,774,609
資 産 合 計	156,172,676	負 債 ・ 資 本 合 計	156,172,676

(2) 平成16年度下半期の業務の概要

平成16年度は、6月から7月にかけて少雨傾向となりましたが、下半期には比較的降雨に恵まれたため、1年を通じての実給水量は、契約水量に対し77.0%（昨年度71.9%）となりました。

なお、平成16年度下半期も引き続き将来の水需要に対応するため、建設事業として生見川、木屋川第2期、吉原末武川、佐波川第2期の各工業用水道事業を実施しました。

また、平成15年度に引き続き、工業用水道事業会計の経営基盤強化に取り組み、需要の開拓、料金の適正化等に努める一方、一般会計から長期借入金を受けました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算においては、特別利益の増加等により5,366万3千円の増額補正を、収益的支出予算において、動力費及び支払利息の減少等により2億536万8千円の減額補正をしました。また、資本的収入予算においては、企業債の減等により3億2,517万2千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良事業費の減少等により2億757万8千円の減額補正をしました。

この結果、最終予算は、収益的収入において100億8,799万円、収益的支出において68億2,653万4千円、資本的収入において31億9,305万円、資本的支出において83億1,336万4千円となりました。

(3) 企業債の状況

(平成17年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
小瀬川工業用水道	2,225,000	86,810	568,701	1,656,299
柳井川工業用水道	126,000	7,207	49,102	76,898
向道・川上工業用水道	1,255,600	66,304	421,891	833,709
周南工業用水道	6,102,000	147,821	714,594	5,387,406
佐波川工業用水道	704,600	63,270	389,742	314,858
厚東川工業用水道	6,097,400	317,687	2,161,663	3,935,737
木屋川工業用水道	4,971,200	233,599	1,721,268	3,249,932
生見川工業用水道	6,674,000	489,973	3,462,106	3,211,894
富田夜市川工業用水道	9,032,000	738,254	6,746,938	2,285,062
厚東川第2期工業用水道	6,837,000	724,974	4,145,622	2,691,378
厚狭川工業用水道	7,233,400	788,942	3,017,980	4,215,420
木屋川第2期工業用水道	7,049,000	386,121	3,061,918	3,987,082
吉原末武川工業用水道	5,350,000	661,111	2,761,566	2,588,434
佐波川第2期工業用水道	7,285,000	539,596	3,747,328	3,537,672
小瀬川第2期工業用水道	11,007,200	615,791	4,171,310	6,835,890
本 局	185,000	12,576	124,775	60,225
計	82,134,400	5,880,036	37,266,504	44,867,896

3 総合医療センター事業

(1) 平成17年度の予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数166,115人、外来患者延べ数253,516人を見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益105億7,150万1千円、病院事業費用106億956万9千円で、前年度当初予算と比較して、収益で4億3,399万6千円の増加、費用で4億6,168万5千円の増加を見込んでいます。

また、資本的支出については、23億151万円を計上し、企業債償還金8億1,283万7千円のほか、病院施設を整備するため10億1,621万8千円、高度医療機器等を購入するため4億6,745万5千円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

平成17年度業務予定量と前年度との比較（当初予算比較）

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 減 (A)-(B)
1 病 床 数	495床	493床	2床
2 年 間 患 者 数			
入 院	166,115人	166,075人	40人
外 来	253,516人	260,739人	△7,223人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	455人	455人	0人
外 来	1,039人	1,073人	△34人
4 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
病 院 施 設 整 備 事 業	1,016,218千円	190,076千円	826,142千円
医 療 器 械 器 具 及 び 備 品 購 入	467,455千円	682,650千円	△215,195千円

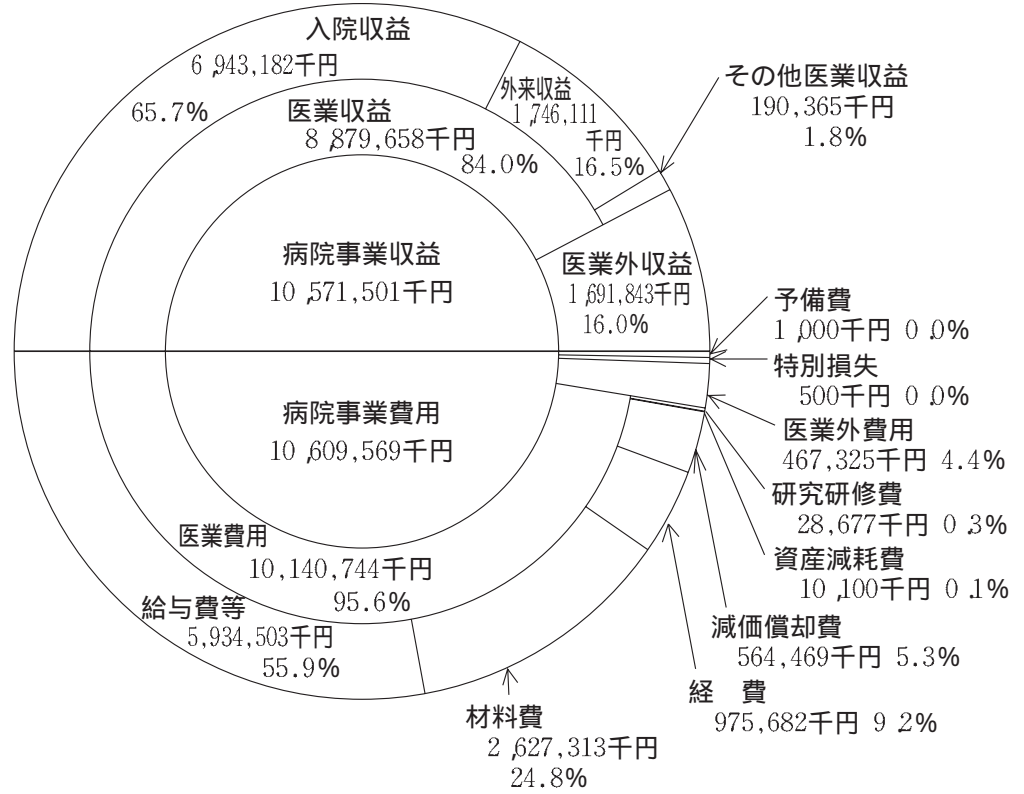
平成17年度総合医療センター事業会計予算の前年度との比較 (単位 千円)

区 分	本年度予定額 (A)	前年度当初 予定額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B) %	備 考
収 益 的 収 入					
病院事業収益	10,571,501	10,137,505	433,996	104.3	
1 医業収益	8,879,658	8,550,702	328,956	103.8	
2 医業外収益	1,691,843	1,586,803	105,040	106.6	
収 益 的 支 出					
病院事業費用	10,609,569	10,147,884	461,685	104.5	
1 医業費用	10,140,744	9,678,305	462,439	104.8	
2 医業外費用	467,325	468,079	△754	99.8	
3 特別損失	500	500	0	100.0	
4 予備費	1,000	1,000	0	100.0	
資 本 的 収 入					
資本的収入	1,862,744	1,225,394	637,350	152.0	
1 企業債	1,448,000	824,000	624,000	175.7	
2 負担金	373,508	362,531	10,977	103.0	
3 寄付金	41,236	38,863	2,373	106.1	
資 本 的 支 出					
資本的支出	2,301,510	1,581,331	720,179	145.5	
1 建設改良費	1,483,673	872,726	610,947	170.0	
2 企業債償還金	812,837	703,605	109,232	115.5	
3 予備費	5,000	5,000	0	100.0	

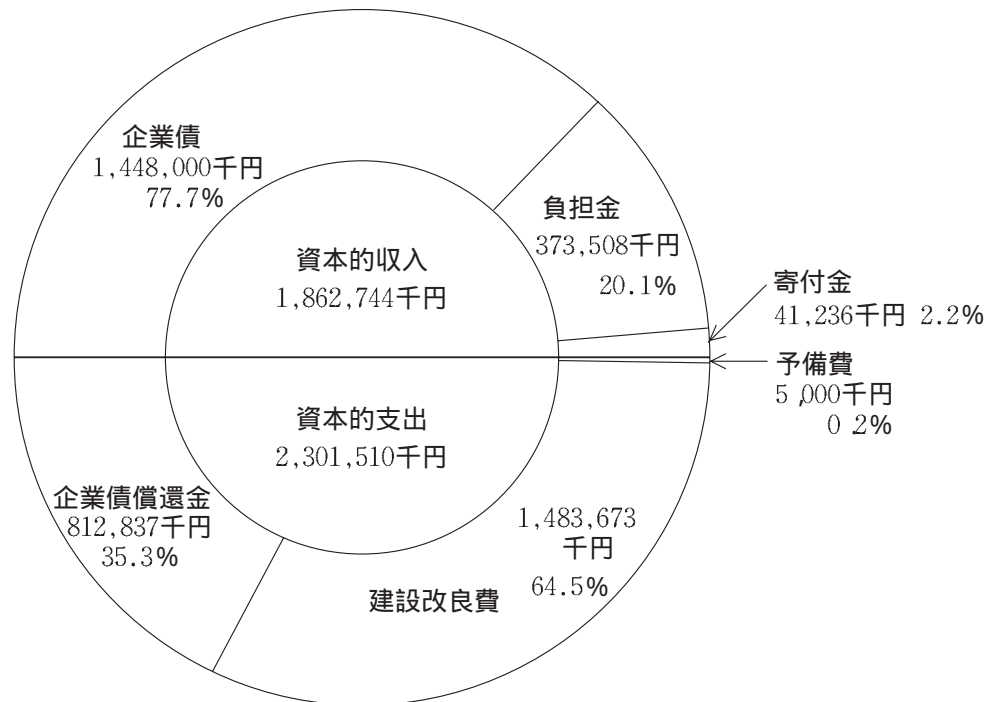
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億3,876万6千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金及び資本的収支調整額）で補てんします。

平成 17 年 度 当 初 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



(2) 平成16年度下半期の業務の概要

公共医療機関としての使命と公営企業としての経済性の調和を図りながら、県民への医療サービスの向上に努めてまいりました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において3億710万9千円の増額補正をしましたが、これは、入院収益の増加等によるものです。また、収益的支出予算において1億3,026万7千円の増額補正をしましたが、これは、材料費の増加等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において104億4,461万4千円、収益的支出において102億7,815万1千円、資本的収入において11億2,656万5千円、資本的支出において15億1,462万2千円となりました。

(3) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		平成/6年度末現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	10,927,000	703,604	4,692,713	6,234,287
一 時 借 入 金	—	—	—	0

4 精神病院事業

(1) 平成17年度の予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数73,000人、外来患者延べ数17,395人を見込み、これを基礎に収益収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益14億6,972万8千円、病院事業費用14億6,972万円で、前年度当初予算と比較して、収益で5,812万4千円の増加、費用で6,494万7千円の増加を見込んでいます。

また、資本的支出については、7億918万9千円を計上し、企業債償還金863万9千円のほか、病院施設を整備するため6億9,978万8千円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

平成17年度業務予定量と前年度との比較（当初予算比較）

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 減 (A)-(B)
1 病 床 数	200床	200床	0床
2 年 間 患 者 数			
入 院	73,000人	73,000人	0人
外 来	17,395人	18,865人	△1,470人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	200人	200人	0人
外 来	71人	77人	△6人
4 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
病 院 施 設 整 備 事 業	699,778千円	657,331千円	42,447千円
医 療 器 機 器 具 及 び 備 品 購 入	772千円	1,777千円	△1,005千円

平成17年度精神病院事業会計予算の前年度との比較

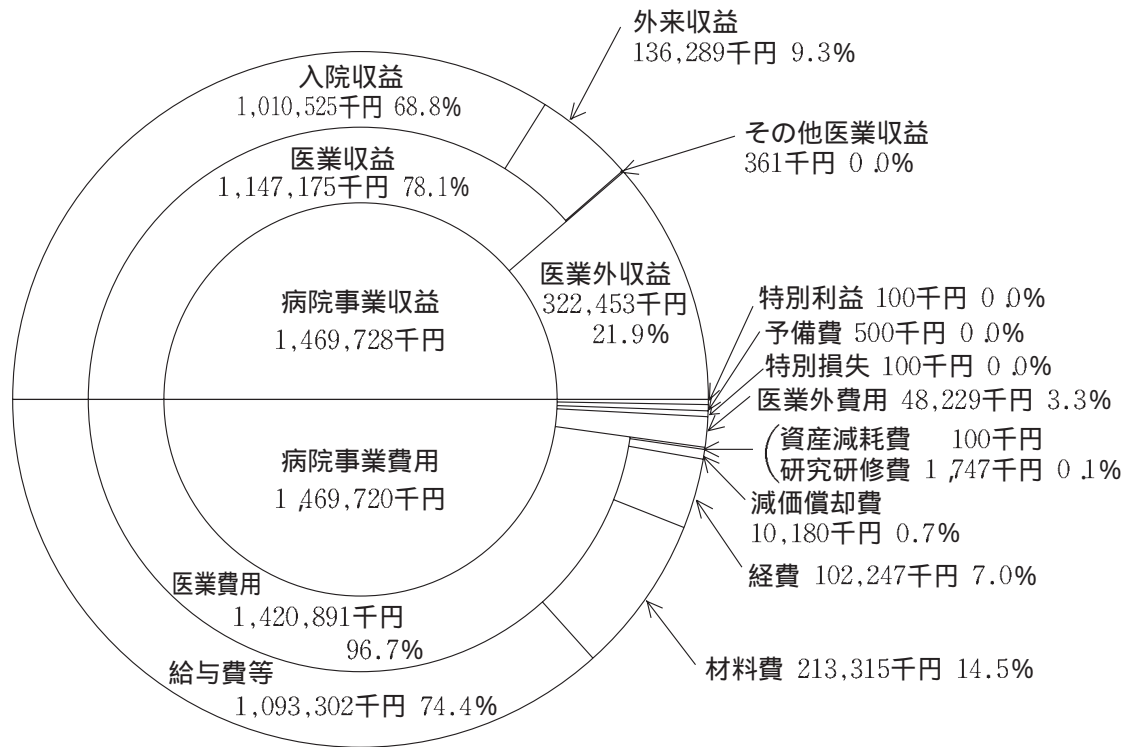
(単位 千円)

区 分	本年度予定額 (A)	前年度当初 予定額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)÷(B) %	備 考
収 益 的 収 入					
病院事業収益	1,469,728	1,411,604	58,124	104.1	
1 医業収益	1,147,175	1,099,670	47,505	104.3	
2 医業外収益	322,453	311,834	10,619	103.4	
3 特別利益	100	100	0	100.0	
収 益 的 支 出					
病院事業費用	1,469,720	1,404,773	64,947	104.6	
1 医業費用	1,420,891	1,360,721	60,170	104.4	
2 医業外費用	48,229	43,452	4,777	111.0	
3 特別損失	100	100	0	100.0	
4 予備費	500	500	0	100.0	
資 本 的 収 入					
資本的収入	702,035	662,425	39,610	106.0	
1 企業債	692,000	655,000	37,000	105.6	
2 負担金	10,035	7,425	2,610	135.2	
資 本 的 支 出					
資本的支出	709,189	667,149	42,040	106.3	
1 建設改良費	700,550	659,108	41,442	106.3	
2 企業債償還金	8,639	8,041	598	107.4	

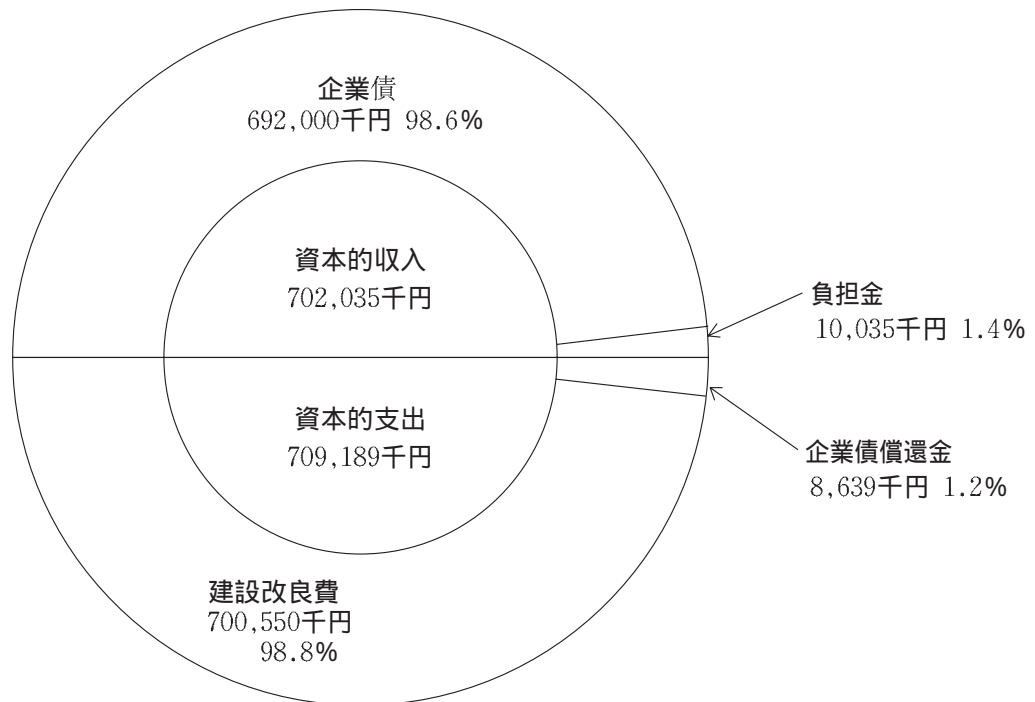
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額715万4千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金及び減債積立金）で補てんします。

平成 17 年 度 当 初 予 算

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



(2) 平成16年度下半期の業務の概要

公営企業として能率的かつ合理的な経営に努めるとともに、県下唯一の公立精神病院として先駆的で良質な医療により精神障害者の治療と保護を推進し、県民の精神的健康の維持向上に努めてきました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において、4,688万9千円の減額補正をしていますが、これは、入院収益の減少等によるものです。

また、収益的支出予算において2,683万4千円の減額補正をしましたが、これは給与費の減少等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において13億6,471万5千円、収益的支出において13億7,793万9千円、資本的収入において5,748万8千円、資本的支出において6,529万3千円となりました。

(3) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		平成16年度末現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	326,000	8,041	84,244	241,756
一 時 借 入 金	—	—	—	0